

令和5年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩国市監査委員

令和6年8月9日

岩国市長 福田良彦様

岩国市監査委員 平井健司

岩国市監査委員 品川充洋

岩国市監査委員 武田伊佐雄

令和5年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、岩国市監査基準（令和2年4月1日制定）に準拠して審査を行ったので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

ページ

第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	2
第2章 詳論	
第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	4
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 会計別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 周東食肉センター事業特別会計	28
キ 観光施設運営事業特別会計	29
ク 錦帯橋管理特別会計	30
ケ 市場事業特別会計	32
コ 駐車場事業特別会計	33

4	財産に関する調書について	35
(1)	公有財産等	35
(2)	物品	36
(3)	債権	36
(4)	基金	37
第2	基金の運用状況に関する調書について	38
1	岩国市土地開発基金	38
2	岩国市県収入証紙調達基金	38
第3	むすび	39
別表 1	令和5年度一般・特別会計歳入歳出決算状況	41
別表 2	令和5年度一般・特別会計決算収支状況	43
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	45
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	47
別表 5	普通会計財政状況推移表	49
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	51
別表 7	普通会計歳入一般財源等・特定財源別決算額年度比較表	53
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	55
別表 9	一般・特別会計地方債の推移表	57
別表 10	市税税目別収納状況推移表	58
別表 11	令和5年度市税収納状況	59
別表 12	令和5年度一般会計歳入款別決算状況	61
別表 13	令和5年度一般会計歳出款別決算状況	63
別表 14	一般・特別会計歳出節別決算額年度比較表	65

【注】

- 1 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」……………比率の対象数字が「0」のもの

令和5年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1章 主文

第1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査及び第241条第5項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 令和5年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- イ(イ) 令和5年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ロ) 令和5年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- イ(ハ) 令和5年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- イ(ニ) 令和5年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- イ(ホ) 令和5年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ヘ) 令和5年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ニ) 令和5年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- イ(ホ) 令和5年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ニ) 令和5年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ(イ) 実質収支に関する調書
- イ(ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

基金の運用状況に関する調書

3 審査の期間

令和6年6月1日から同年7月26日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された令和5年度の一般・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金

の運用状況に関する調書について、関係法令に適合して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、更に予算が適正かつ効率的に執行されているか等を着眼点として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の結果

以上のおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、基金の運用状況に関する調書についても、以上のおり審査した限りにおいて、決算係数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であり、その運用が确实かつ効率的に行われていると認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総括

(1) 決算規模（別表1参照）

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	予 算 現 額	81,603,430	76,107,092	5,496,338	7.2
	歳入決算額	76,637,534	71,898,400	4,739,135	6.6
	歳出決算額	74,251,976	69,090,309	5,161,667	7.5
	歳入歳出差引額	2,385,558	2,808,091	△ 422,533	△ 15.0
特別会計	予 算 現 額	35,798,876	35,799,824	△ 948	—
	歳入決算額	34,459,955	34,924,644	△ 464,688	△ 1.3
	歳出決算額	33,775,138	34,206,174	△ 431,036	△ 1.3
	歳入歳出差引額	684,817	718,469	△ 33,652	△ 4.7
合 計	予 算 現 額	117,402,306	111,906,916	5,495,390	4.9
	歳入決算額	111,097,490	106,823,043	4,274,446	4.0
	歳出決算額	108,027,114	103,296,483	4,730,631	4.6
	歳入歳出差引額	3,070,376	3,526,560	△ 456,185	△ 12.9

(2) 決算収支（別表2参照）

決算収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
形 式 収 支	3,070,376	3,526,560	△ 456,185	△ 12.9
一 般 会 計	2,385,558	2,808,091	△ 422,533	△ 15.0
特 別 会 計	684,817	718,469	△ 33,652	△ 4.7
実 質 収 支	1,747,473	3,118,662	△ 1,371,189	△ 44.0
一 般 会 計	1,062,656	2,400,193	△ 1,337,538	△ 55.7
特 別 会 計	684,817	718,469	△ 33,652	△ 4.7
単 年 度 収 支	△ 1,371,189	△ 102,314	△ 1,268,875	1,240.2
一 般 会 計	△ 1,337,538	△ 19,840	△ 1,317,697	6,641.6
特 別 会 計	△ 33,652	△ 82,474	48,822	△ 59.2

一般会計と特別会計を合わせた総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、30億7,037万6千円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13億2,290万3千円を差し引いた実質収支は、17億4,747万3千円の黒字となっており、その内訳は、一般会計が10億6,265万6千円の黒字、特別会計が6億8,481万7千円の黒字となっている。

次に、令和5年度実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支をみると、13億7,118万9千円の赤字（前年度1億231万4千円の赤字）となっている。

内訳は、一般会計が13億3,753万8千円の赤字（前年度1,984万円の赤字）、特別会計が3,365万2千円の赤字（前年度8,247万4千円の赤字）となっている。

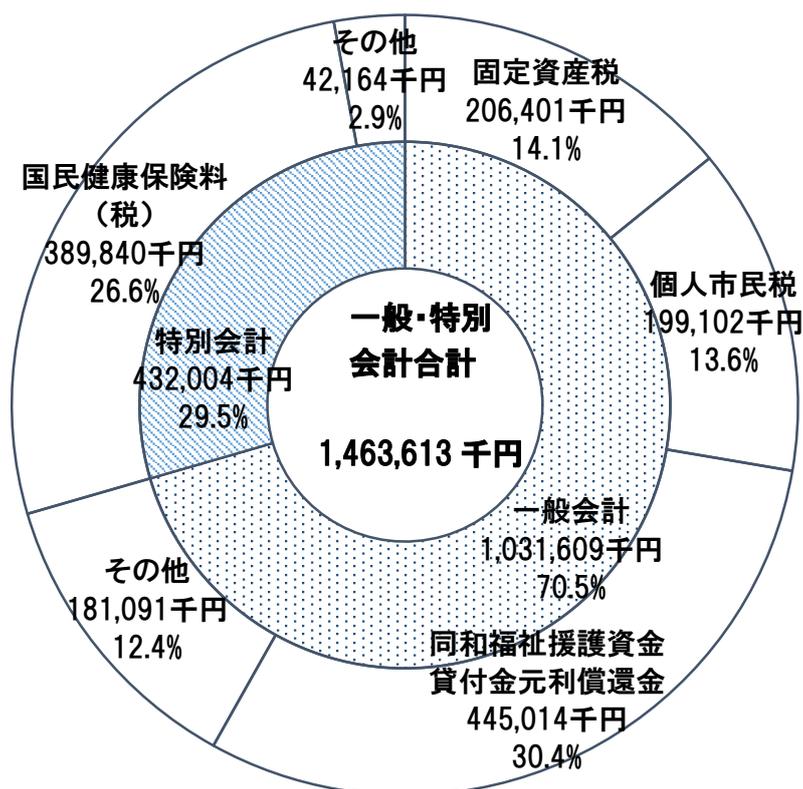
(3) 予算の執行状況（別表1、別表3及び別表4参照）

歳入決算額は、別表1に示すように、総予算現額1,174億230万6千円に対し収入済額（還付未済額を含む。）が1,110億9,749万円で63億481万6千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、94.6%（前年度95.5%）となっている。また、調定額1,142億1,240万7千円に対する収入済額の割合である収納率は、97.3%（前年度97.2%）と前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

収入未済額30億7,430万3千円は、前年度に比べ4,013万9千円（1.3%）増加している。

収入未済額のうち繰越事業に係るものを除いた額は、一般会計が10億3,160万9千円で、前年度に比べ4,344万9千円減少、特別会計が4億3,200万4千円で、前年度に比べ4,831万5千円減少している。当該収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税2億640万1千円、個人市民税1億9,910万2千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金4億4,501万4千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の3億8,984万円である。（別表3及び別表4並びに下記グラフ参照）

収入未済額の状況（繰越事業に係るものを除く）



歳出決算額は、別表1に示すように、総予算現額1,174億230万6千円に対し支出済額は1,080億2,711万4千円、執行率は92.0%（前年度92.3%）で、29億2,828万3千円を翌年度に繰り越し、不用額は64億4,690万9千円（予算現額に対する比率は5.5%）となっている。

なお、会計ごとの歳入歳出決算に関する事項については、後述する。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5から別表8まで参照）

地方財政状況調査による普通会計の歳入歳出決算統計、財政指標等は、別表5から別表8までに示すとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方公営事業会計以外の会計を一つの会計としてまとめたもの。地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分。

ア 歳入の構成

歳入決算統計は、別表6及び別表7に示すとおりである。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の構成比率は、別表6に示すとおり、35.8対64.2となっている。自主財源は、前年度に比べ16億498万2千円(6.2%)の増加となっており、増加の主なものは、繰入金(14億5,814万5千円増加)である。

依存財源は、前年度に比べ31億3,318万5千円(6.8%)の増加となっており、増加の主なものは、市債(21億3,570万円増加)、国庫支出金(5億9,316万4千円増加)及び地方交付税(5億4,887万8千円増加)である。

(イ) 一般財源等と特定財源

一般財源等と特定財源の構成比率は、別表7に示すとおり、67.8対32.2となっており、用途が特定されない一般財源等の構成比率が、前年度に比べ1.4ポイント減少(前年度69.2)している。

一般財源等は、前年度に比べ22億866万6千円(4.4%)増加となっており、増加の主なものは、国庫支出金(12億7,383万4千円増加)、繰入金(7億9,434万7千円増加)及び地方交付税(5億4,887万8千円増加)である。

特定財源は、前年度に比べ25億2,950万1千円(11.4%)増加となっており、増加の主なものは、市債(22億4,010万円増加)である。

イ 歳出の構成

歳出決算統計は、別表8に示すとおりである。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の構成比率は、43.9対13.8対42.2となっている。構成比率を前年度と比べると、投資的経費が3.9ポイント増加し、義務的経費及びその他の経費が、それぞれ2.2ポイント、1.9ポイント減少している。

義務的経費は、325億9,410万6千円で、前年度に比べ7億7,556万3千円(2.4%)増加している。増減の主なものは、扶助費(10億8,641万8千円増加)及び人件費(3億2,650万6千円減少)である。

投資的経費は、102億7,984万9千円で、前年度に比べ34億6,399万8千円(50.8%)増加している。これは、災害復旧事業費が2億9,040万1千円減少したものの普通建設事業費が37億5,439万9千円増加したためである。

その他の経費は、313億6,470万6千円で、前年度に比べ9億2,113万8千円(3.0%)増加している。増減の主なものは、積立金(14億7,049万6千円増加)、物件費(8億1,177万2千円減少)である。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営のためには、収支の均衡を保持しながら社会経済情勢の変動、多様化、変化する行政需要や自然災害などの緊急事態に適切に対応しうる柔軟で弾力的な財政基盤を維持する必要がある。財政の健全性を判断する主要な財政指標は、次のとおりである。

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{の過去3か年平均値}$$

令和5年度は、0.542で、前年度に比べ0.011減少している。

(イ) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的経費に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるとされている。

令和5年度の経常収支比率（臨時財政対策債等加算）は、92.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。また、臨時財政対策債等を除いた比率も92.1%で、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

上記2つの財政指標のほか、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率の各指標については、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく「令和5年度岩国市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書」において示している。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ23億1,515万4千円増加している。令和5年度の債務負担行為限度額が高いものは、ごみ焼却施設整備運営事業の建設工事分と運営管理事業分を合わせて（307億3,548万7千円）、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業（39億8,339万8千円）である。

債務負担行為は、市債と同様、将来の財政負担を伴うものであり、中長期的な視点に立った財政運営が必要である。

(単位:千円、%)

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和6年度 以降の支出 予定額
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
物件の購入等に係るもの	32,399,294	29,719,992	2,679,302	9.0	8,042,077
委託契約、負担金、補助金に係るもの	19,631,672	20,481,770	△ 850,098	△ 4.2	12,826,206
計	52,030,966	50,201,762	1,829,204	3.6	20,868,283
債務保証又は損失補償に係るもの	3,042,674	2,556,724	485,950	19.0	
合 計	55,073,640	52,758,486	2,315,154	4.4	20,868,283

(5) 地方債の状況 (別表9参照)

地方債の状況は、次表及び別表9に示すとおりである。

当年度末現在高は、593億8,422万9千円で、前年度に比べ15億7,015万9千円減少している。この内訳は、一般会計が13億6,102万7千円、特別会計が2億913万2千円共に減少している。特別会計の内訳は、周東食肉センター事業特別会計が9,157万7千円、市場事業特別会計が1億1,755万5千円共に減少している。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	借入額	4,135,900	2,000,200	2,135,700	106.8
	元金償還額	5,496,927	5,470,872	26,054	0.5
	年度末現在額	57,800,711	59,161,737	△ 1,361,027	△ 2.3
特別会計	借入額				
	元金償還額	209,132	208,224	907	0.4
	年度末現在額	1,583,518	1,792,650	△ 209,132	△ 11.7
合 計	借入額	4,135,900	2,000,200	2,135,700	106.8
	元金償還額	5,706,059	5,679,097	26,962	0.5
	年度末現在額	59,384,229	60,954,387	△ 1,570,159	△ 2.6

2 一般会計

(1) 概要

概要は、次表及び別表2に示すとおりである。

実質収支には、前年度からの繰越額（前年度実質収支）24億19万3千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、13億3,753万8千円の赤字となっている。

（単位：千円、％）

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	76,637,534	71,898,400	4,739,135	6.6
歳出決算額 (b)	74,251,976	69,090,309	5,161,667	7.5
形式収支 (a-b) (c)	2,385,558	2,808,091	△ 422,533	△ 15.0
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	1,322,903	407,898	915,005	224.3
実質収支 (c-d)	1,062,656	2,400,193	△ 1,337,538	△ 55.7
単年度収支	△ 1,337,538	△ 19,840	△ 1,317,697	6,641.6

(2) 歳入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表12に示すように、予算現額816億343万円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、766億3,753万4千円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、93.9%となっている。収入済額は、前年度に比べ47億3,913万5千円（6.6%）の増加となっている。

また、調定額792億9,690万2千円に対する収入済額の割合である収納率は、96.6%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。収納率は、前年度に比べ国庫支出金（1.8ポイント減）及び財産収入（0.3ポイント減）を除き、同率又は高くなっている。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,612,675	24.3	18,773,190	26.1	△ 160,515	△ 0.9
地 方 譲 与 税	650,012	0.8	655,955	0.9	△ 5,943	△ 0.9
利 子 割 交 付 金	11,033	—	12,251	—	△ 1,218	△ 9.9
配 当 割 交 付 金	102,004	0.1	88,207	0.1	13,797	15.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,798	0.1	65,075	0.1	48,723	74.9
法 人 事 業 税 交 付 金	280,957	0.4	291,607	0.4	△ 10,650	△ 3.7
地 方 消 費 税 交 付 金	3,081,564	4.0	3,114,462	4.3	△ 32,898	△ 1.1
コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,307	—	21,910	—	△ 603	△ 2.8
環 境 性 能 割 交 付 金	71,842	0.1	55,589	0.1	16,253	29.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,522,624	3.3	2,532,305	3.5	△ 9,681	△ 0.4
地 方 特 例 交 付 金	137,794	0.2	141,043	0.2	△ 3,249	△ 2.3
地 方 交 付 税	17,207,843	22.5	16,658,965	23.2	548,878	3.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,652	—	13,677	—	△ 1,025	△ 7.5
分 担 金 及 び 負 担 金	187,516	0.2	183,714	0.3	3,802	2.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,157,868	1.5	1,157,959	1.6	△ 91	—
国 庫 支 出 金	16,390,000	21.4	15,796,830	22.0	593,170	3.8
県 支 出 金	4,436,151	5.8	4,593,495	6.4	△ 157,344	△ 3.4
財 産 収 入	82,209	0.1	109,785	0.2	△ 27,576	△ 25.1
寄 附 金	524,422	0.7	171,930	0.2	352,491	205.0
繰 入 金	2,810,599	3.7	1,320,143	1.8	1,490,457	112.9
繰 越 金	2,808,091	3.7	2,973,969	4.1	△ 165,878	△ 5.6
諸 収 入	1,278,674	1.7	1,166,140	1.6	112,534	9.7
市 債	4,135,900	5.4	2,000,200	2.8	2,135,700	106.8
合 計	76,637,534	100	71,898,400	100	4,739,135	6.6

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1款 市税（別表10及び別表11参照）

別表11に示すとおり、調定額は、前年度に比べ1億9,758万5千円（1.0%）減少している。これは、法人市民税の現年課税分が前年度に比べ2億400万6千円（16.1%）減少したことが主な原因である。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,618,798	7,801,062	△ 182,264	△ 2.3
内 訳	個 人 市 民 税	6,551,738	6,530,819	20,919	0.3
	法 人 市 民 税	1,067,059	1,270,243	△ 203,183	△ 16.0
固 定 資 産 税		8,764,769	8,750,424	14,345	0.2
内 訳	固 定 資 産 税	8,624,591	8,606,812	17,779	0.2
	国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金	140,178	143,612	△ 3,434	△ 2.4
軽 自 動 車 税		460,571	455,821	4,750	1.0
内 訳	環 境 性 能 割	23,707	26,776	△ 3,069	△ 11.5
	種 別 割	436,864	429,045	7,819	1.8
市 た ば こ 税		844,453	852,560	△ 8,107	△ 1.0
入 湯 税		7,848	7,164	684	9.5
都 市 計 画 税		915,950	905,313	10,637	1.2
旧法による税(軽自動車税)		286	845	△ 559	△ 66.1
合 計		18,612,675	18,773,190	△ 160,515	△ 0.9

収入済額は、前年度に比べ1億6,051万5千円（0.9%）減少している。これは、法人市民税が前年度に比べ2億318万3千円（16.0%）減少したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			5	4	3	2	元以前
令和5年度	個人市民税	199,102	66,169	36,456	26,562	21,584	48,332
	法人市民税	10,974	2,420	2,089	1,461	1,888	3,116
	固定資産税	206,401	57,386	37,749	18,868	25,035	67,363
	軽自動車税	7,107	3,530	1,695	1,071	811	
	都市計画税	20,900	6,076	3,975	1,987	2,636	6,226
	計 (a)	444,485	135,581	81,964	49,949	51,954	125,037
令和4年度 (b)		476,920		163,083	74,385	65,928	173,524
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 32,435		△ 81,119	△ 24,437	△ 13,974	△ 48,486
	増減率(c/b)×100	△ 6.8		△ 49.7	△ 32.9	△ 21.2	△ 27.9

不納欠損処分の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数が391件、処分額が498万1千円(22.8%)それぞれ減少となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執 行 停 止、 徴 収 不 可 能	
		件 数	処 分 額	件 数	処 分 額	件 数	処 分 額
令和5年度	個人市民税	416	6,961	329	5,430	87	1,531
	法人市民税	16	769	9	452	7	317
	固定資産税	430	7,706	279	4,341	151	3,365
	軽自動車税 (種別割)	6	75			6	75
	都市計画税	409	763	274	444	135	319
	旧法による 軽自動車税	93	552	85	483	8	69
	計 (a)	1,370	16,826	976	11,150	394	5,676
令和4年度 (b)		1,761	21,808	891	10,627	870	11,180
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 391	△ 4,981	85	523	△ 476	△ 5,504
	増減率 (c/b)×100	△ 22.2	△ 22.8	9.5	4.9	△ 54.7	△ 49.2

岩国市税条例（平成 18 年条例第 93 号。下表において「条例」という。）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	減免額	根 拠 規 定	減 免 事 由
個人市民税	20	477	条例第 51 条第 1 項	生活困窮等
法人市民税	11	550	条例第 51 条第 1 項	生活困窮等
固定資産税	358	31,857	条例第 71 条第 1 項	生活困窮等
都市計画税	146	3,408	条例第 71 条第 1 項	生活困窮等
軽自動車税 （種別割）	99	833	条例第 89 条第 1 項	公益のため直接専用 （社会福祉法人等）
	706	6,822	条例第 90 条第 1 項	身体障害者等が使用するもの

イ 12 款 地方交付税

決算額は、前年度に比べ 5 億 4,887 万 8 千円（3.3%）増加している。これは、令和 5 年の地方交付税法改正により、普通交付税に臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が創設されたことが一因となっている。

ウ 16 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ 5 億 9,317 万円増加しており、その内訳は、国庫負担金が 2 億 2,651 万 1 千円減少したものの、国庫補助金が 8 億 1,907 万 9 千円、委託金が 60 万 2 千円共に増加したことによる。

国庫負担金の減少の主なもの、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の 3 億 901 万 8 千円減少である。

国庫補助金の増加は、民生費国庫補助金が 14 億 2,355 万 3 千円、衛生費国庫補助金が 2 億 8,333 万 1 千円共に減少したものの、総務費国庫補助金 13 億 9,735 万 3 千円、土木費国庫補助金他で 11 億 2,861 万 1 千円増加したことによる。

総務費国庫補助金のうち増加額が最大のものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で 15 億 7,585 万 7 千円の皆増、民生費国庫補助金のうち減少した主なものは、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金を合わせて 13 億 7,194 万 4 千円の皆減、土木費国庫補助金のうち増加した主なものは、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業費補助金及び黒磯地区いこいと学びの交流テラスアクセス道路整備事業費補助金合わせて 11 億 934 万 1 千円である。

収入未済額は 12 億 2,202 万 1 千円で、最も額が大きいものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の 4 億 3,191 万 7 千円である。

なお、当該収入未済額は、すべて繰越事業に係るものである。

エ 17款 県 支 出 金

決算額は、前年度に比べ1億5,734万4千円減少しており、その内訳は、県負担金が4,132万8千円、県補助金が1億799万円、委託金が802万5千円の減少である。

県負担金のなかで増減の大きなものは、総務費県負担金の地籍調査事業費負担金が3,355万7千円減少し、民生費県負担金は障害者施設給付費等負担金が2,996万6千円増加し、子どものための教育・保育給付交付金が1,885万1千円、国民健康保険基盤安定負担金が1,641万1千円共に減少している。

県補助金のなかで減少の大きなものは、農林水産業費県補助金の水産物供給基盤機能保全事業費補助金3,957万8千円、災害復旧費県補助金の公共災害農業用施設復旧事業費補助金の過年発生及び現年発生を合わせて7,877万4千円となっている。

委託金のなかで増減の大きなものは、総務費委託金の山口県議会議員選挙委託金が1,767万3千円増加し、参議院議員選挙委託金が6,151万7千円皆減している。

収入未済額は2,253万7千円で、最も額が大きいものは、水産物供給基盤機能保全事業費補助金の1,281万1千円である。

なお、当該収入未済額は、すべて繰越事業に係るものである。

オ 18款 財 産 収 入

決算額は、前年度に比べ2,757万6千円減少している。

減少の主な理由は、財産運用収入が823万2千円増加したものの、不動産売払収入が3,580万8千円減少したためである。

カ 20款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ14億9,045万7千円増加している。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金が8億円、ポンプ場整備基金繰入金が5億3,271万5千円、看護師等確保対策基金繰入金が2,517万3千円共に皆増し、鉄道経営対策事業基金繰入金が4,618万9千円、子育て支援基金繰入金が4,766万円共に増加し、公共施設等総合管理基金繰入金が7,439万3千円減少している。

キ 23款 市 債

決算額は、前年度に比べ21億3,570万円増加している。

増減の主なものは、民生債の公立保育園施設整備事業が1億5,740万円、社会教育債の周東文化会館改修事業が1億1,710万円共に皆減したものの、衛生債の美和病院建設事業が1億4,640万円、河川債のポンプ場改修事業が2億2,960万円、都市計画債の黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業が12億6,570万円、社会教育債の博物館整備事業が1億1,310万円、教育諸債の岩国北部地域給食施設整備事業が1億5,720万円など、その他公共施設やインフラ施設整備事業で増加している。

収入未済額は3億5,720万円で、主なものは道路メンテナンス事業1億2,750万円、岩国駅周辺再開発事業4,520万円である。

なお、当該収入未済額は、すべて繰越事業に係るものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表、別表 13 及び別表 14 に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	349,540	0.5	353,873	0.5	△ 4,333	△ 1.2
総 務 費	12,915,144	17.4	12,413,789	18.0	501,356	4.0
民 生 費	25,972,689	35.0	24,967,891	36.1	1,004,797	4.0
衛 生 費	6,441,585	8.7	6,444,262	9.3	△ 2,677	—
労 働 費	56,218	0.1	61,759	0.1	△ 5,541	△ 9.0
農林水産業費	1,644,519	2.2	1,642,012	2.4	2,507	0.2
商 工 費	1,646,570	2.2	1,488,775	2.2	157,795	10.6
土 木 費	10,569,286	14.2	8,043,371	11.6	2,525,915	31.4
消 防 費	2,541,940	3.4	2,478,263	3.6	63,678	2.6
教 育 費	5,667,899	7.6	4,477,554	6.5	1,190,345	26.6
災 害 復 旧 費	764,356	1.0	1,047,447	1.5	△ 283,091	△ 27.0
公 債 費	5,681,771	7.7	5,670,507	8.2	11,263	0.2
諸 支 出 金	460	—	806	—	△ 346	△ 43.0
合 計	74,251,976	100	69,090,309	100	5,161,667	7.5

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1 款 議 会 費

決算額は、前年度に比べ 433 万 3 千円減少している。

減少の主なものは、議員報酬の 609 万 8 千円減少である。

イ 2 款 総 務 費

決算額は、前年度に比べ 8 億 3,690 万 6 千円増加（上記表(C)に掲げる額との差額は、令和 5 年度の組織改編が影響しているもの。）している。

増加の主なものは、基金積立金で米空母艦載機部隊配備特別事業費のにぎわい創出施設整備基金積立金（9 億 3,514 万 7 千円皆増）、総務管理費の公共施設等総合管理基金積立金（6 億 9,309 万 3 千円増加）及び職員退職手当基金積立金（2 億 8,335 6 千円増加）並びに特定防衛施設周辺設備費の学校空調設備整備基金積立金（1 億 5 千円増加）及び学校給食運営基金積立金（9,976 万円増加）の他、米空母艦載機部隊配備特別事業費のポンプ場整備事業（5 億 897 万 6 千円増加）である。

減少の主なものは、米空母艦載機部隊配備特別事業費のポンプ場整備基金積立金（9 億 845 万 8 千円減少）、総務管理費の岩国市マイナポイント事業（臨時交付金）（6 億 6,801 万 5 千円皆減）、職員給与費（3 億 4,671 万 2 千円減少）及び旧玖珂総合支所等解体事業（1 億 728 万円皆減）である。

ウ 3款 民 生 費

決算額は、前年度に比べ10億479万7千円増加している。

増加の主なものは、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金支給事業（臨時交付金）（15億7,585万7千円皆増）及び電力ガス食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（臨時交付金）（5億9,585万4千円皆増）、児童福祉費の子ども・子育て支援施設型給付費（1億7,074万6千円増加）並びに障害者福祉費の介護・訓練等給付費（1億5,970万4千円増加）である。

減少の主なものは、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業（9億1,232万円皆減）及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（4億418万4千円皆減）並びに児童福祉費の子育て世帯物価高騰対策給付金給付事業（臨時交付金）（3億7,157万円皆減）及び公立保育園施設整備事業（1億7,748万9千円皆減）である。

エ 4款 衛 生 費

決算額は、前年度に比べ267万7千円減少している。

減少の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業（3億9,350万5千円減少）である。

増加の主なものは、環境衛生費の省エネ対策促進事業（臨時交付金）（2億4,336万円皆増）である。

オ 5款 労 働 費

決算額は、前年度に比べ554万1千円減少している。

減少の主なものは、労働諸費の雇用安定事業（745万1千円皆減）である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ250万7千円増加している。

増加の主なものは、水産業費の定置網整備事業費補助金（6,345万円皆増）、林業費の職員給与費（3,006万7千円増加）である。

減少の主なものは、水産業費の通津漁港水産物供給基盤機能保全事業（4,322万7千円皆減）、農業費の職員給与費（3,217万9千円減少）である。

キ 7款 商 工 費

決算額は、前年度に比べ6,737万5千円減少（15ページの表(C)に掲げる額との差額は、令和5年度の組織改編が影響しているもの。）している。

減少の主なものは、岩国市プレミアム商品券発行事業（臨時交付金）（3億6,406万1千円減少）及び岩国市観光クーポン券発行事業費補助金（臨時交付金）（1億1,130万7千円皆減）である。

増加の主なものは、ふるさと応援基金積立金（3億6,751万2千円増加）である。

ク 8款 土 木 費

決算額は、前年度に比べ25億2,591万5千円増加している。

増加の主なものは、都市計画費の黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業(22億7,690万3千円増加)、道路橋りょう費の道路メンテナンス事業(3億9,508万円皆増)及び日の出町1号線ほか改良事業(2億3,159万3千円増加)並びに河川費のポンプ場改修事業(2億5,621万1千円増加)である。

減少の主なものは、港湾費の藤生荷さばき施設改修事業(3億2,150万1千円皆減)、住宅費の市営住宅統合建替事業(3億1,350万5千円減少)、道路橋りょう費の道路メンテナンス事業(橋りょう)(2億81万1千円減少)である。

ケ 9款 消 防 費

決算額は、前年度に比べ6,367万8千円増加している。

増加の主なものは、岩国地区消防組合負担金(1億263万1千円増加)である。

減少の主なものは、防災行政無線整備事業(8,854万5千円減少)である。

コ 10款 教 育 費

決算額は、前年度に比べ10億7,996万5千円増加(15ページの表(C)に掲げる額との差額は、令和5年度の組織改編が影響しているもの。)している。

増加の主なものは、小学校費の灘小学校屋内運動場改築事業(2億1,540万6千円増加)及び小学校トイレ改修事業(1億9,116万6千円増加)、教育諸費の岩国北部地域給食施設整備事業(1億6,592万3千円増加)、中学校費の中学校トイレ改修事業(1億5,312万7千円増加)である。

減少の主なものは、教育諸費の小中学校ICT環境整備事業(1億2,132万2千円皆減)、社会教育費の周東文化会館改修事業(1億1,364万9千円減少)である。

サ 11款 災 害 復 旧 費

決算額は、前年度に比べ2億8,309万1千円減少している。

全ての項で減少しており、減少が最も大きいものは、土木施設災害復旧費(1億4,581万円減少)である。

シ 12款 公 債 費

決算額は、前年度に比べ1,126万3千円増加している。

長期債償還金が2,605万4千円増加、長期債利子が1,480万3千円減少している。

ス 13款 諸 支 出 金

決算額は、前年度に比べ34万6千円減少している。これは、土地開発公社貸付金が34万6千円減少したものである。

セ 14款 予 備 費

予算額1億6,000万円から、1億712万5千円を予備費充用支出している。

主な予備費の充用先としては、総務費・徴税費・徴収費の償還金、利子及び割引料へ3,694万5千円、災害復旧費・農林水産施設災害復旧費・現年発生単独災害農業用施設復旧費の工事請負費へ2,077万6千円、土木費・都市計画費・整備事業費黒磯地区交流施設の工事請負費へ1,756万7千円である。

3 特別会計

(1) 概要

全特別会計歳入歳出決算の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

実質収支は、6億8,481万7千円の黒字となっており、前年度に比べ3,365万2千円(4.7%)黒字額は減少している。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額(a)	34,459,955	34,924,644	△464,688	△1.3
歳出決算額(b)	33,775,138	34,206,174	△431,036	△1.3
形式収支(a-b)(c)	684,817	718,469	△33,652	△4.7
翌年度へ繰り越すべき財源(d)				
実質収支(c-d)	684,817	718,469	△33,652	△4.7
単年度収支	△33,652	△82,474	48,822	△59.2

特別会計の会計別歳入歳出決算の収支の状況は、次表に示すとおりである。

一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計で、その総額は、45億240万5千円となっており、前年度と比較すると2,986万6千円減少している。減少の主なものは、国民健康保険特別会計の3,040万4千円の減少である。

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)	形式収支 (A-B)
		うち一般会計 からの繰入金		
土地取得事業	8		8	0
後期高齢者医療	2,747,563	630,964	2,663,212	84,351
国民健康保険	15,347,640	1,256,291	15,225,056	122,584
介護保険(保険事業勘定)	15,624,391	2,331,073	15,184,956	439,436
介護保険(サービス事業勘定)	20,712		20,712	0
周東食肉センター事業	173,118	153,487	173,118	0
観光施設運営事業	49,862		37,814	12,049
錦帯橋管理	214,925	36,393	189,780	25,145
市場事業	257,321	94,197	257,321	0
駐車場事業	24,415		23,161	1,253
合 計	34,459,955	4,502,405	33,775,138	684,817

(2) 会計別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		601,000	601,000	0	0
歳入	決 算 額 (b)	8	8	—	0.1
	収 入 率 (b/a)×100	—	—	—	0.1
歳出	決 算 額 (c)	8	8	—	0.1
	執 行 率 (c/a)×100	—	—	—	0.1
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	8	8	100	—	100			8	—	0.1
繰入金	400,000				0						
繰越金											
合 計	601,000	8	8	100	—	100			8	—	0.1

財産収入は、基金利息8千円によるものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
土地取得費	601,000	8	—		600,992	8	—	0.1
合 計	601,000	8	—		600,992	8	—	0.1

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)	2,747,431	2,696,251	51,180	1.9
歳入				
決算額 (b)	2,747,563	2,690,991	56,572	2.1
収入率 (b/a)×100	100.0	99.8	0.2	
歳出				
決算額 (c)	2,663,212	2,609,431	53,781	2.1
執行率 (c/a)×100	96.9	96.8	0.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)	84,351	81,560	2,791	3.4
翌年度へ繰り越すべき財源(e)				
実 質 収 支(d-e)	84,351	81,560	2,791	3.4

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、8,435万1千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）8,156万円を控除した単年度収支は、279万1千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度								令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
後期高齢者 医療保険料	2,027,392	2,037,549	2,027,685	73.8	100.0	99.5	763	11,983	1,987,112	40,573	2.0
使用料及 び手数料	200	241	241	—	120.4	100			255	△ 14	△ 5.4
繰入金	633,102	630,964	630,964	23.0	99.7	100			610,150	20,814	3.4
繰越金	81,560	81,560	81,560	3.0	100.0	100			78,328	3,232	4.1
諸収入	5,177	7,113	7,113	0.3	137.4	100			15,146	△ 8,033	△ 53.0
合 計	2,747,431	2,757,427	2,747,563	100	100.0	99.6	763	11,983	2,690,991	56,572	2.1

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 5 年度	現 年 度 分	2,023,874	2,021,672	99.9		5,076	2,874
	滞 納 繰 越 分	13,675	6,013	44.0	763	6,907	9
	計 (a)	2,037,549	2,027,685	99.5	763	11,983	2,883
令和4年度 (b)		1,998,664	1,987,112	99.4	624	13,679	2,751
対前 年度	増減額(a-b) (c)	38,885	40,573	0.1	139	△ 1,696	132
	増減率(c/b)×100	1.9	2.0		22.4	△ 12.4	4.8

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			5	4	3	2	元以前
令和 5 年度	現 年 度 分	5,076	5,076				
	滞 納 繰 越 分	6,907		3,299	1,349	676	1,582
	計 (a)	11,983	5,076	3,299	1,349	676	1,582
令和4年度 (b)		13,679		7,295	3,553	981	1,849
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 1,696		△ 3,996	△ 2,203	△ 305	△ 267
	増減率(c/b)×100	△ 12.4		△ 54.8	△ 62.0	△ 31.1	△ 14.4

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	55,032	52,870	96.1		2,162	58,321	△ 5,450	△ 9.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,688,064	2,607,734	97.0		80,330	2,548,074	59,660	2.3
諸 支 出 金	4,335	2,608	60.2		1,727	3,037	△ 429	△14.1
合 計	2,747,431	2,663,212	96.9		84,219	2,609,431	53,781	2.1

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		15,830,955	16,218,935	△ 387,980	△ 2.4
歳入	決 算 額 (b)	15,347,640	15,951,385	△ 603,745	△ 3.8
	収 入 率 (b/a)×100	96.9	98.4	△ 1.4	
歳出	決 算 額 (c)	15,225,056	15,781,647	△ 556,590	△ 3.5
	執 行 率 (c/a)×100	96.2	97.3	△ 1.1	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		122,584	169,739	△ 47,155	△ 27.8
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支(d-e)		122,584	169,739	△ 47,155	△ 27.8

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は、1億2,258万4千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支(前年度からの繰越額)1億6,973万9千円を控除した単年度収支は、4,715万5千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険の保険者である市町村は、保険料と保険税のいずれかを選択できる。合併前の旧岩国市は保険料、全ての旧町村は保険税を選択していたが、合併後、保険料に統一した経緯から、保険税の現年度は課税されない。

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度								令和4年度 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
国民健康 保 険 料	2,350,125	2,732,077	2,331,216	15.2	99.2	85.3	24,430	379,563	2,458,154	△ 126,939	△ 5.2
国民健康 保 険 税	434	10,934	631	—	145.4	5.8	27	10,277	1,968	△ 1,337	△ 67.9
使用料及 び手数料	1,601	1,358	1,358	—	84.8	100			1,488	△ 130	△ 8.7
国庫支出金	453	452	452	—	99.8	100				452	皆増
県支出金	11,968,848	11,543,344	11,543,344	75.2	96.4	100			11,862,971	△ 319,628	△ 2.7
財産収入	648	50	50	—	7.7	100			46	4	9.4
繰 入 金	1,312,338	1,256,291	1,256,291	8.2	95.7	100			1,286,695	△ 30,404	△ 2.4
繰 越 金	169,739	169,739	169,739	1.1	100.0	100			282,204	△ 112,465	△ 39.9
諸 収 入	26,769	47,763	44,560	0.3	166.5	93.3	2,491	712	57,858	△ 13,298	△ 23.0
合 計	15,830,955	15,762,008	15,347,640	100	96.9	97.4	26,948	390,552	15,951,385	△ 603,745	△ 3.8

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)	
令和5年度	保 険 料	現年度分	2,316,181	2,205,846	95.2		113,463	3,128
		滞納繰越分	415,897	125,370	30.1	24,430	266,101	4
		計	2,732,077	2,331,216	85.3	24,430	379,563	3,132
	保 険 税	現年度分						
		滞納繰越分	10,934	631	5.8	27	10,277	
		計	10,934	631	5.8	27	10,277	
	合 計	現年度分	2,316,181	2,205,846	95.2		113,463	3,128
		滞納繰越分	426,831	126,001	29.5	24,457	276,377	4
		計 (a)	2,743,012	2,331,847	85.0	24,457	389,840	3,132
令和4年度 (b)		2,924,373	2,460,122	84.1	38,857	429,115	3,722	
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△ 181,361	△ 128,275	0.9	△ 14,400	△ 39,275	△ 590	
	増減率(c/b)×100	△ 6.2	△ 5.2		△ 37.1	△ 9.2	△ 15.8	

保険料及び保険税の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.9ポイント向上しており、収入未済額は3,927万5千円(9.2%)減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			5	4	3	2	元以前
令和5年度	現年度分	113,463	113,463				
	滞納繰越分	276,377		69,225	39,571	33,417	134,164
	計(a)	389,840	113,463	69,225	39,571	33,417	134,164
令和4年度 (b)		429,115		119,420	75,616	49,516	184,563
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△ 39,275		△ 50,196	△ 36,044	△ 16,100	△ 50,399
	増減率(c/b)×100	△ 9.2		△ 42.0	△ 47.7	△ 32.5	△ 27.3

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度				令和4年度 不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)			増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	244,648	234,226	95.7		10,422	231,016	3,210	1.4
保険給付費	11,746,167	11,184,872	95.2		561,295	11,475,946	△ 291,074	△ 2.5
国民健康保険 事業費納付金	3,619,306	3,619,304	100.0		2	3,621,435	△ 2,131	△ 0.1
共 同 事 業 拠 出 金	10	—	1.6		10	—	—	42.0
財政安定化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	179,168	167,624	93.6		11,544	166,425	1,199	0.7
基金積立金	648	50	7.7		598	206,504	△ 206,454	△ 100.0
諸 支 出 金	21,016	18,981	90.3		2,035	80,321	△ 61,340	△ 76.4
予 備 費	19,991		0		19,991			
合 計	15,830,955	15,225,056	96.2		605,899	15,781,647	△ 556,590	△ 3.5

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額	(a)	15,795,978	15,546,548	249,430	1.6
歳 入	決 算 額	15,624,391	15,587,053	37,338	0.2
	収 入 率	(b/a) ×100	98.9	100.3	△ 1.3
歳 出	決 算 額	15,184,956	15,163,064	21,892	0.1
	執 行 率	(c/a) ×100	96.1	97.5	△ 1.4
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		439,436	423,989	15,446	3.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		439,436	423,989	15,446	3.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、4億3,943万6千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）4億2,398万9千円を控除した単年度収支は、1,544万6千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,833,760	2,916,372	2,885,173	18.5	101.8	98.9	5,591	29,349	2,904,517	△ 19,344	△ 0.7
分担金及 び負担金	181	179	179	—	98.9	100			169	10	6.0
使用料及 び手数料	400	321	321	—	80.2	100			374	△ 53	△ 14.2
国庫支出金	3,884,751	3,893,146	3,893,146	24.9	100.2	100			3,887,536	5,609	0.1
支払基金 交 付 金	3,992,367	3,870,078	3,870,078	24.8	96.9	100			3,782,968	87,110	2.3
県支出金	2,187,424	2,196,459	2,196,459	14.1	100.4	100			2,226,829	△ 30,369	△ 1.4
財産収入	234	21	21	—	8.8	100			15	6	36.5
繰 入 金	2,472,058	2,349,481	2,349,481	15.0	95.0	100			2,355,250	△ 5,769	△ 0.2
繰 越 金	423,989	423,989	423,989	2.7	100.0	100			427,298	△ 3,309	△ 0.8
諸 収 入	814	5,663	5,543	—	681.0	97.9		120	2,096	3,448	164.5
合 計	15,795,978	15,655,710	15,624,391	100	98.9	99.8	5,591	29,469	15,587,053	37,338	0.2

介護保険料の収納状況は次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠 損 額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未 済 額 (D)
令和 5 年 度	現 年 度 分	2,882,836	2,877,909	99.8		8,655	3,728
	滞 納 繰 越 分	33,536	7,264	21.7	5,591	20,695	13
	計 (a)	2,916,372	2,885,173	98.9	5,591	29,349	3,741
令和4年度 (b)		2,937,913	2,904,517	98.9	3,598	33,568	3,770
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△ 21,541	△ 19,344	0.1	1,993	△ 4,219	△ 29
	増減率(c/b)×100	△ 0.7	△ 0.7		55.4	△ 12.6	△ 0.8

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.1ポイント向上し、収入未済額は421万9千円(12.6%)減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			5	4	3	2	元以前
令和 5 年度	現年度分	8,655	8,655				
	滞納繰越分	20,695		5,991	3,019	2,825	8,860
	計 (a)	29,349	8,655	5,991	3,019	2,825	8,860
令和4年度 (b)		33,568		8,755	6,663	4,705	13,445
対前 年度	増減額(a-b)(c)	△ 4,219		△ 2,765	△ 3,644	△ 1,880	△ 4,584
	増減率(c/b)×100	△ 12.6		△ 31.6	△ 54.7	△ 40.0	△ 34.1

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	334,134	288,855	86.4		45,279	295,902	△ 7,047	△ 2.4
保険給付費	14,495,187	13,972,284	96.4		522,903	13,838,538	133,746	1.0
地域支援 事業費	565,820	525,320	92.8		40,500	548,987	△ 23,667	△ 4.3
基金積立金	120,173	120,173	100		0	294,686	△ 174,513	△ 59.2
諸支出金	280,664	278,323	99.2		2,341	184,950	93,373	50.5
合 計	15,795,978	15,184,956	96.1		611,022	15,163,064	21,892	0.1

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		24,000	26,000	△ 2,000	△ 7.7
歳入	決 算 額 (b)	20,712	22,030	△ 1,318	△ 6.0
	収 入 率 (b/a)×100	86.3	84.7	1.6	
歳出	決 算 額 (c)	20,712	22,030	△ 1,318	△ 6.0
	執 行 率 (c/a)×100	86.3	84.7	1.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも0円となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度 決算額 (D)	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
サービス収入	24,000	20,712	20,712	100	86.3	100			22,030	△ 1,318	△ 6.0
合 計	24,000	20,712	20,712	100	86.3	100			22,030	△ 1,318	△ 6.0

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度 決算額 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
サービス事業費	4,299	2,303	53.6		1,996	3,597	△ 1,293	△ 36.0
諸支出金	19,701	18,408	93.4		1,293	18,433	△ 25	△ 0.1
合 計	24,000	20,712	86.3		3,288	22,030	△ 1,318	△ 6.0

カ 周東食肉センター事業特別会計

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		201,100	180,000	21,100	11.7
歳入	決 算 額 (b)	173,118	172,403	715	0.4
	収 入 率 (b/a)×100	86.1	95.8	△ 9.7	
歳出	決 算 額 (c)	173,118	172,403	715	0.4
	執 行 率 (c/a)×100	86.1	95.8	△ 9.7	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出決算額1億7,311万8千円は、一般会計からの繰入金1億5,348万7千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額		収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金 額 (C)	構 成 比率	収入率 (C/A)×100	収納率 (C/B)×100					
使用料及 び手数料	21,604	18,050	18,050	10.4	83.5	100			19,139	△ 1,089	△ 5.7
繰入金	179,295	153,487	153,487	88.7	85.6	100			153,098	389	0.3
繰越金	1				0						
諸収入	200	1,582	1,582	0.9	790.8	100			166	1,416	852.9
合 計	201,100	173,118	173,118	100	86.1	100			172,403	715	0.4

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
食 肉 センター費	98,209	71,566	72.9		26,643	70,851	715	1.0
公 債 費	101,553	101,552	100.0		1	101,552	0	0
予 備 費	1,338		0		1,338			
合 計	201,100	173,118	86.1		27,982	172,403	715	0.4

キ 観光施設運営事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		42,877	25,100	17,777	70.8
歳入	決 算 額 (b)	49,862	28,675	21,187	73.9
	収 入 率 (b/a)×100	116.3	114.2	2.1	
歳出	決 算 額 (c)	37,814	10,968	26,845	244.8
	執 行 率 (c/a)×100	88.2	43.7	44.5	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		12,049	17,707	△ 5,659	△ 32.0
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 (d-e)		12,049	17,707	△ 5,659	△ 32.0

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は1,204万9千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は565万9千円の赤字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度	対前年度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	77	74	74	0.1	96.1	100			77	△ 3	△ 4.2
財産収入	93	1	1	—	1.3	100			1	—	△ 0.7
繰越金	17,707	17,707	17,707	35.5	100.0	100				17,707	皆増
諸収入	25,000	32,080	32,080	64.3	128.3	100			28,597	3,483	12.2
合 計	42,877	49,862	49,862	100	116.3	100			28,675	21,187	73.9

(2) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対前年度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
観光事業費	38,451	37,814	98.3		637	10,968	26,845	244.8
予備費	4,426		0		4,426			
合 計	42,877	37,814	88.2		5,063	10,968	26,845	244.8

ク 錦帯橋管理特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		204,915	177,619	27,296	15.4
歳入	決 算 額 (b)	214,925	189,201	25,724	13.6
	収 入 率 (b/a)×100	104.9	106.5	△ 1.6	
歳出	決 算 額 (c)	189,780	167,803	21,978	13.1
	執 行 率 (c/a)×100	92.6	94.5	△ 1.9	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		25,145	21,398	3,746	17.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 (d-e)		25,145	21,398	3,746	17.5

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は2,514万5千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、374万6千円の黒字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度							令和4年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	145,000	153,963	153,963	71.6	106.2	100			126,194	27,768	22.0
国庫支出金									554	△ 554	皆減
財産収入	341	27	27	—	7.9	100			27	—	△ 0.3
寄附金	1	3,000	3,000	1.4	300,000.0	100				3,000	皆増
繰入金	37,935	36,393	36,393	16.9	95.9	100			51,437	△ 15,044	△29.2
繰越金	21,398	21,398	21,398	10.0	100.0	100			10,527	10,871	103.3
諸収入	240	144	144	0.1	60.2	100			462	△ 318	△ 68.7
合 計	204,915	214,925	214,925	100	104.9	100			189,201	25,724	13.6

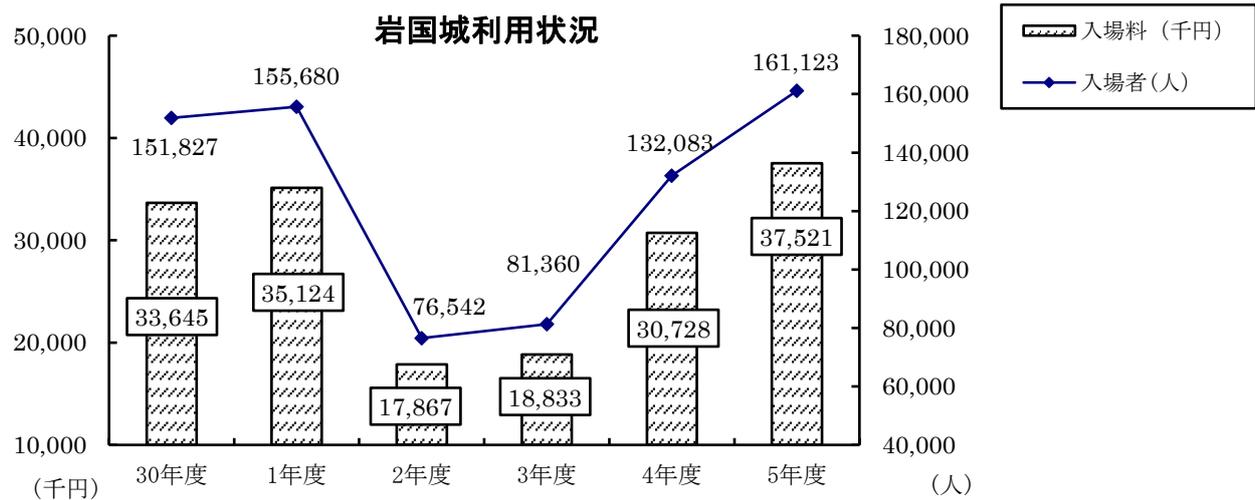
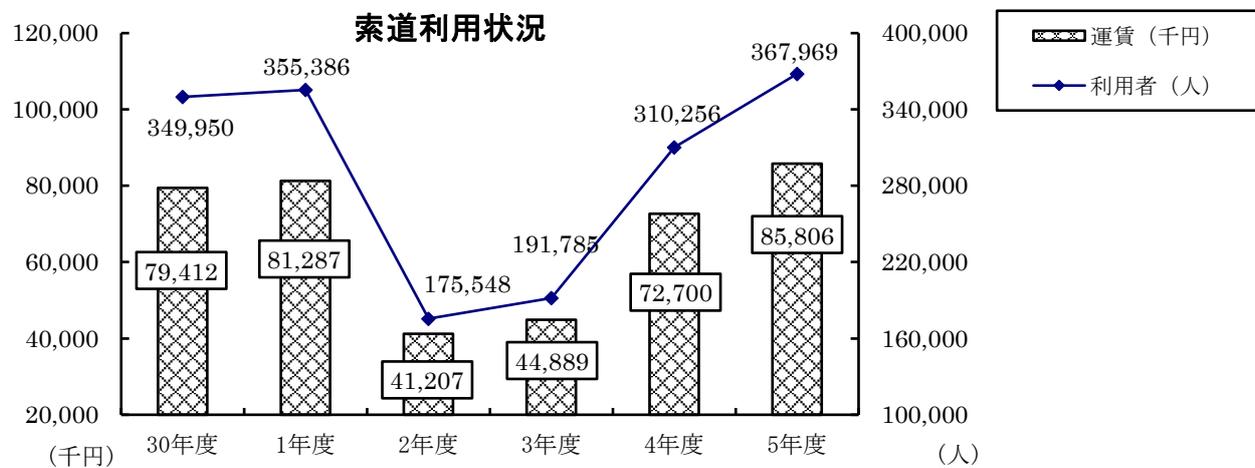
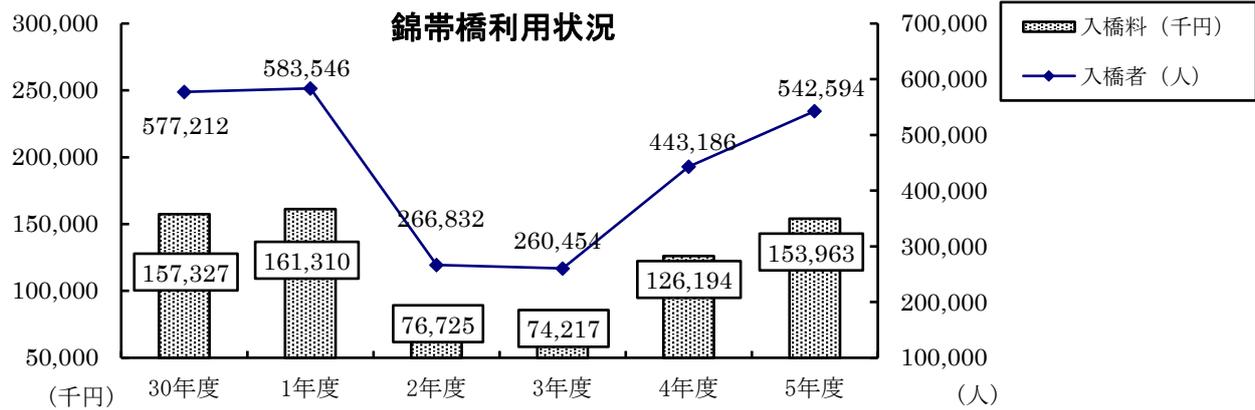
(2) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)
錦帯橋費	203,915	189,780	93.1		14,135	167,803	21,978	13.1
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	204,915	189,780	92.6		15,135	167,803	21,978	13.1

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



利用者数が増加した要因としては、令和4年3月以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限が緩和されるとともに、令和5年5月8日に当該感染症の位置づけが季節性インフルエンザと同等の5類に変更になったことが影響していると考えられる。

ケ 市場事業特別会計

(7) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		323,120	309,192	13,928	4.5
歳入	決 算 額 (b)	257,321	263,861	△ 6,541	△ 2.5
	収 入 率 (b/a)×100	79.6	85.3	△ 5.7	
歳出	決 算 額 (c)	257,321	263,861	△ 6,541	△ 2.5
	執 行 率 (c/a)×100	79.6	85.3	△ 5.7	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 (d-e)		0	0	0	

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）を控除した単年度収支は、いずれも0円となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度								令和4年度 決算額 (D)	対前年度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額		増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	87,306	87,265	87,265	33.9	100.0	100			86,899	366	0.4
財産収入	81	4	4	—	5.4	100			5	—	△ 4.9
繰入金	131,041	116,081	116,081	45.1	88.6	100			106,692	9,389	8.8
繰越金	1				0				6,683	△ 6,683	皆減
諸収入	104,691	53,971	53,971	21.0	51.6	100			63,583	△ 9,612	△ 15.1
合 計	323,120	257,321	257,321	100	79.6	100			263,861	△ 6,541	△ 2.5

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
卸売市場費	195,284	139,562	71.5		55,722	146,131	△ 6,568	△ 4.5
基金積立金	81	4	5.4		77	5	—	△ 4.9
公 債 費	117,755	117,754	100.0		1	117,726	28	—
予 備 費	10,000		0		10,000			
合 計	323,120	257,321	79.6		65,799	263,861	△ 6,541	△ 2.5

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) × 100
予 算 現 額 (a)		27,500	19,179	8,321	43.4
歳入	決 算 額 (b)	24,415	19,035	5,380	28.3
	収 入 率 (b/a) × 100	88.8	99.2	△ 10.4	
歳出	決 算 額 (c)	23,161	14,959	8,202	54.8
	執 行 率 (c/a) × 100	84.2	78.0	6.2	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		1,253	4,076	△ 2,822	△ 69.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 (d-e)		1,253	4,076	△ 2,822	△ 69.2

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は125万3千円の黒字で、本年度実質収支から前年度実質収支（前年度からの繰越額）407万6千円を控除した単年度収支は、282万2千円の赤字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度								令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	1,221	1,416	1,416	5.8	116.0	100			1,316	100	7.6
財産収入	14	1	1	—	8.5	100			1	—	5.8
繰入金	11,379	7,979	7,979	32.7	70.1	100				7,979	皆増
繰越金	4,075	4,076	4,076	16.7	100.0	100			6,430	△2,354	△36.6
諸収入	10,811	10,943	10,943	44.8	101.2	100			11,288	△346	△3.1
合 計	27,500	24,415	24,415	100	88.8	100			19,035	5,380	28.3

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度					令和4年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
駐 車 場 事 業 費	26,500	23,161	87.4		3,339	14,959	8,202	54.8
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	27,500	23,161	84.2		4,339	14,959	8,202	54.8

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表に示すとおりである。

区 分		令和5年度末 (A)	令和4年度末 (B)	決算年度中増減		
				増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
公 有 財 産	宅 地 等	m ²	6,495,708.22	6,412,826.40	82,881.82	1.3
	山 林	m ²	46,559,479.00	46,560,960.00	△ 1,481.00	—
	計	m ²	53,055,187.22	52,973,786.40	81,400.82	0.2
	立木(推定蓄積量)	m ³	1,343,901.29	1,310,184.94	33,716.35	2.6
	建物(延面積)	m ²	752,394.53	754,928.23	△ 2,533.70	△ 0.3
	動産(浮棧橋)	個	5	5	0	0
	物権(地上権)	m ²	424,652.04	424,673.44	△ 21.40	—
	有価証券(株券)	千円	291,100	291,100	0	0
出資による権利	千円	1,009,028	1,008,767	261	—	
物 品	点	1,050	1,047	3	0.3	
債 権	千円	1,360,443	1,449,220	△ 88,777	△ 6.1	

(注) 市行造林は山林の面積には含まないが、立木(推定蓄積量)には含んでいる。

ア 土 地

土地(山林を含む。)は、前年度末に比べ81,400.82 m²(0.2%)増加(行政財産78,840.49 m²、普通財産2,560.33 m²共に増加)している。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べ33,716.35 m³(2.6%)増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ2,533.70 m²(0.3%)減少(行政財産1,553.52 m²、普通財産980.18 m²共に減少)している。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が5個で、増減はない。

エ 物 権

物権(地上権)については、前年度末に比べ21.40 m²減少している。

オ 有 価 証 券

有価証券(株券)については、2億9,110万円で、増減はない。

カ 出 資 による 権 利

出資による権利は、前年度末に比べ26万1千円増加している。

増加は、山口県東部森林組合出資金(26万1千円増加)である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ3点増加している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ8,877万7千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基金

基金の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度末 (A)	令和4年度末 (B)	決算年度中増減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩国市財政調整基金	9,823,115	9,372,605	450,511	4.8
錦帯橋基金	1,391,087	1,355,861	35,226	2.6
岩国市社会福祉基金	1,543,774	1,572,431	△ 28,657	△ 1.8
岩国市奨学基金	174,955	158,591	16,364	10.3
岩国市土地開発基金	922,264	922,256	8	—
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	386,898	102,856	284,041	276.2
岩国市国際交流基金	122,559	128,535	△ 5,975	△ 4.6
岩国市減債基金	4,007,967	4,003,611	4,356	0.1
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	2,545,524	2,545,474	50	—
岩国市芸術文化振興基金	30,713	30,712	1	—
岩国市観光施設基金	67,189	59,519	7,670	12.9
岩国市水源かん養基金	6,092	6,295	△ 203	△ 3.2
岩国市介護給付費準備基金	1,204,653	1,084,480	120,173	11.1
岩国市鉄道経営対策事業基金	33,789	84,711	△ 50,922	△ 60.1
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	65,965	71,114	△ 5,149	△ 7.2
岩国市本郷診療所基金	25,658	25,657	1	—
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	—
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	13,492	15,190	△ 1,698	△ 11.2
岩国市伊藤進教育振興基金	49,283	51,071	△ 1,787	△ 3.5
岩国市子育て支援基金	2,034,865	2,289,757	△ 254,891	△ 11.1
岩国市学校給食施設管理運営基金	410,747	513,233	△ 102,486	△ 20.0
岩国市ふるさと応援基金	626,504	228,449	398,056	174.2
岩国市学校施設整備基金	16,176	16,176	—	—
岩国市基地周辺まちづくり基金	28,408	10,149	18,259	179.9
岩国市学校空調設備整備基金	91,992	19,324	72,668	376.1
岩国市営駐車場基金	52,188	60,166	△ 7,978	△ 13.3
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	435,663	440,995	△ 5,332	△ 1.2
岩国市市場事業基金	193,670	215,549	△ 21,879	△ 10.2
岩国市防犯設備基金	99,743	84,895	14,848	17.5
岩国市日米交流基金	240,517	235,335	5,182	2.2
岩国市学校給食運営基金	1,176,095	955,902	220,192	23.0

岩国市安心・安全な社会づくり基金	4,932	5,854	△ 921	△ 15.7
岩国市ポンプ場整備基金	395,105	926,718	△ 531,613	△ 57.4
岩国市森林環境整備基金	445,782	376,458	69,323	18.4
岩国市公共施設等総合管理基金	1,817,925	944,925	873,000	92.4
岩国市感染症拡大防止基金	87,434	88,358	△ 924	△ 1.0
岩国市真水苑解体等基金	182,105	162,017	20,088	12.4
岩国市英語交流センター運営基金	53,437	51,791	1,647	3.2
岩国市看護師等確保対策基金	58,890	42,010	16,880	40.2
岩国市にぎわい創出施設整備基金	935,147		935,147	皆増
合 計	31,857,366	29,314,091	2,543,275	8.7

第2 基金の運用状況に関する調書について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している基金の運用状況は、次のとおりとなっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表に示すとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高
基金原資金		922,264	922,256	8
内 訳	現 金	796,807	796,799	8
	貸 付 金	125,457	125,457	0
	土 地			

基金原資金は、前年度末に比べ預金利息8千円が増加している。
なお、保有している土地はない。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和4年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		
			増	減	差 引
現 金	741,670	641,730	14,059,940	13,960,000	99,940
山口県収入証紙	4,258,330	4,358,270	13,960,000	14,059,940	△ 99,940
合 計	5,000,000	5,000,000	28,019,940	28,019,940	0

当年度の売りさばき額は、1,405万9,940円となっている。また、県収入証紙取扱手数料46万680円及び基金利子6円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

令和5年度当初予算の投資政策的経費は、今後も厳しい財政状況が続く見通しのもと、「将来負担の軽減」を堅持しつつ、「第3次岩国市総合計画」に示されている本市の将来像の実現に向け、にぎわい創出施設整備基金積立金、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業など、「まちづくり実施計画」に登載している事業で優先順位の高いものから順に編成されている。また、経常経費は、事務事業の見直し、効率化などにより歳出の抑制を図ることを念頭に、例年どおりおおむね前年度予算ベースに合わせ編成されている。

更に、物価高騰の影響を受ける低所得者や子育て世帯、事業者等への支援の確実な実施や家庭の省エネ化を推進するための家電製品の買換えと住宅リフォームに係る経費の補助、事業者等への省エネ効果の高い設備への更新経費の補助及び市内店舗等での買物の際に使用できるプレミアム商品券の発行経費など、必要な補正予算をその都度編成した結果、補正予算を含む予算規模は、一般会計については、令和4年度に比べ54億9,633万8千円増となった一方、特別会計は、94万8千円の減になっている。

この予算が執行された結果、令和5年度の一般会計及び特別会計（9会計）の決算額の合計は、歳入1,110億9,749万円、歳出1,080億2,711万4千円で、令和4年度と比較すると歳入が42億7,444万6千円、歳出が47億3,063万1千円共に増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は、30億7,037万6千円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源13億2,290万3千円を差し引いた実質収支も、17億4,747万3千円の黒字となっている。この実質収支の内訳は、一般会計が10億6,265万6千円の黒字、特別会計で6億8,481万7千円の黒字となっている。

次に、実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計と特別会計を合わせ、前年度に比べ12億6,887万5千円赤字額が拡大している。

なお、特別会計は、法律で設置が義務付けられているものを除き、特定の事業を行う場合や、特定の歳入を特定の歳出に充てて一般会計と区別して経理する必要がある場合に、条例で設置するものである。従って、一般会計からの繰入金をもって収支の均衡を図っている特別会計については、歳入の確保及び歳出の必要性の検討など健全性の維持に努めていただきたい。

次に、普通会計から財政運営状況をみると、財政力指数は0.542で、令和3年度決算時以降減少傾向にあり、より財源の余裕がある状況に向け取り組む必要がある。

一方、経常収支比率は、92.1%で令和4年度の比率と比べ0.8ポイント下がっており、財政構造の硬直化が幾分改善されているが、依然注視していく必要がある。

次に、市債は、公共事業等の財政負担を後年度まで平準化して、世代間負担の公平性を保つ役割がある一方、その残高は、将来の市民の負担になるものである。令和4年度の市債残高に比べ、令和5年度の残高は15億7,015万9千円減少しており、令和3年度決算から減少傾向が続いているが、本市「財政計画及び財政見通し」に掲げる残高の推移見込みと比較検証しながら、市債に偏重することなく、引き続き「将来負担の軽減」に努めていただきたい。

基金は、自然災害など不測の事態への対応や中長期的な財政負担の平準化に対し重要な役割を担うものであり、本市は令和5年度中に新たに「にぎわい創出施設整備基金」を積みたてた結果、全部で42基金を積み立てている。

「財政調整基金」は、令和5年度中に8億円を取り崩しながら、12億5,051万1千円を

積み立て、差し引き令和4年度末現在高に比べ4億5,051万1千円増額している。また、「減債基金」は、令和5年度中は取崩しをせず、令和4年度末現在高に比べ有価証券と現金を合わせ435万6千円増額している。

「財政調整基金」及び「減債基金」は、「財政計画及び財政見通し」に掲げる残高の推移見込みと毎年度比較検証を行いながら、不測の事態への安定的な対応と、現在と将来の市民の財政負担の平準化を念頭に、適正規模を確保していただきたい。

基金残高の増減額が大きかったものとしては、公共施設等の計画的な更新等のために積み立てる「公共施設等総合管理基金」が、令和5年度中に1億2,011万円を取り崩しながら、9億9,311万円を積み立て、差し引き令和4年度末現在高に比べ8億7,300万円増額している。公共施設の更新、建替えには、多額の経費が必要となることが想定されるため、「公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の「質」と「量」の最適化に取り組んでいただきたい。

次に、歳入の確保については、一般会計の歳入の24.3%を占める市税の決算額が令和4年度に比べ1億6,051万5千円、0.9ポイント減少しているものの、歳入の22.5%を占める地方交付税が令和4年度に比べ5億4,887万8千円、3.3ポイント伸びている。しかしながら、地方交付税は依存財源に分類されるため、頼りすぎることのないよう注意することが必要である。

少子化による人口減少で将来的に税収入の減少傾向が見込まれるなか、「第3次岩国市総合計画」に掲げる事業をはじめ各施策を推進して、人口減少の緩和に取り組み、自主財源である税財源の確保、堅持に努めていただきたい。

歳出については、令和5年度の一般会計の歳出決算のなかで35.0%を占める民生費において、今後も高齢化の進行による扶助費や少子化の進行を抑制するための子育て支援事業の展開による経費の増加が見込まれるとともに、老朽化する公共施設やインフラの維持管理、更新・改修に多額の経費負担が生じることも見込まれる。

更には、令和5年度から続く物価高騰は、ハード、ソフト両面の事業に影響を及ぼし、歳出決算額は、増加傾向にあり、歳入歳出決算収支の黒字幅が減少している状況である。

こうした状況のなか、今後も持続可能な行財政の運営を行うと同時に、将来の世代に負担を先送りすることがないように、「財政計画及び財政見通し」や「行政経営改革プラン」に基づき、限られた財源を効果的かつ効率的に必要な施策に充てていただきたい。

最後に、変化する社会経済情勢や市民の行政需要に的確に対応することができるよう、計画数値目標と決算数値とを分析、検証し、計画の見直しの必要性を判断するとともに、時代に適合し、中長期的な将来を見据えた行財政運営に取り組まれるよう要望する。

別表1

令和5年度 一般・特別会

歳入

会 計	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	
一 般 会 計	81,603,430	69.5	79,296,902	69.4	
特 別 会 計	35,798,876	30.5	34,915,505	30.6	
内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	8	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,747,431	2.3	2,757,427	2.4
	国 民 健 康 保 険	15,830,955	13.5	15,762,008	13.8
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,795,978	13.5	15,655,710	13.7
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	24,000	—	20,712	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	201,100	0.2	173,118	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	42,877	—	49,862	—
	錦 帯 橋 管 理	204,915	0.2	214,925	0.2
	市 場 事 業	323,120	0.3	257,321	0.2
	駐 車 場 事 業	27,500	—	24,415	—
合 計	117,402,306	100	114,212,407	100	

歳出

会 計	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率	
一 般 会 計	81,603,430	69.5	74,251,976	68.7	
特 別 会 計	35,798,876	30.5	33,775,138	31.3	
内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	8	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,747,431	2.3	2,663,212	2.5
	国 民 健 康 保 険	15,830,955	13.5	15,225,056	14.1
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,795,978	13.5	15,184,956	14.1
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	24,000	—	20,712	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	201,100	0.2	173,118	0.2
	観 光 施 設 運 営 事 業	42,877	—	37,814	—
	錦 帯 橋 管 理	204,915	0.2	189,780	0.2
	市 場 事 業	323,120	0.3	257,321	0.2
	駐 車 場 事 業	27,500	—	23,161	—
合 計	117,402,306	100	108,027,114	100	

計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

収 入 済 額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比 率						
76,637,534	69.0	93.9	96.6	21,424	2,642,299	4,356	△4,965,896
34,459,955	31.0	96.3	98.7	33,302	432,004	9,756	△ 1,338,921
8	—	—	100		0		△600,992
2,747,563	2.5	100.0	99.6	763	11,983	2,883	132
15,347,640	13.8	96.9	97.4	26,948	390,552	3,132	△483,315
15,624,391	14.1	98.9	99.8	5,591	29,469	3,741	△171,587
20,712	—	86.3	100		0		△3,288
173,118	0.2	86.1	100		0		△27,982
49,862	—	116.3	100		0		6,985
214,925	0.2	104.9	100		0		10,010
257,321	0.2	79.6	100		0		△65,799
24,415	—	88.8	100		0		△3,085
111,097,490	100	94.6	97.3	54,726	3,074,303	14,112	△6,304,816

(単位：千円、%)

執 行 率 (b/a) × 100	翌 年 度 繰 越 額 (c)			不 用 額 (d)	
	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
91.0		2,928,283		4,423,171	5.4
94.3				2,023,738	5.7
—				600,992	100.0
96.9				84,219	3.1
96.2				605,899	3.8
96.1				611,022	3.9
86.3				3,288	13.7
86.1				27,982	13.9
88.2				5,063	11.8
92.6				15,135	7.4
79.6				65,799	20.4
84.2				4,339	15.8
92.0		2,928,283		6,446,909	5.5

別表 2

令和 5 年 度 一 般 ・ 特 別

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A-B) (C)
一 般 会 計		76,637,534	74,251,976	2,385,558
特 別 会 計		34,459,955	33,775,138	684,817
内 訳	土 地 取 得 事 業	8	8	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,747,563	2,663,212	84,351
	国 民 健 康 保 険	15,347,640	15,225,056	122,584
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	15,624,391	15,184,956	439,436
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	20,712	20,712	0
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	173,118	173,118	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	49,862	37,814	12,049
	錦 帯 橋 管 理	214,925	189,780	25,145
	市 場 事 業	257,321	257,321	0
	駐 車 場 事 業	24,415	23,161	1,253
	合 計		111,097,490	108,027,114

会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前 年 度 実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
1,322,903	1,062,656	2,400,193	△1,337,538
	684,817	718,469	△33,652
	0	0	0
	84,351	81,560	2,791
	122,584	169,739	△47,155
	439,436	423,989	15,446
	0	0	0
	0	0	0
	12,049	17,707	△5,659
	25,145	21,398	3,746
	0	0	0
	1,253	4,076	△2,822
1,322,903	1,747,473	3,118,662	△1,371,189

別表3

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	令 和 5 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	66,169	132,934	199,102
法 人 市 民 税	2,420	8,554	10,974
固 定 資 産 税	57,386	149,016	206,401
軽自動車税（種別割）	3,530	3,577	7,107
都 市 計 画 税	6,076	14,824	20,900
旧法による軽自動車税		1,185	1,185
現年農業用施設災害復旧事業費分担金		1	1
養護老人ホーム入所者負担金	1,020	458	1,478
民間保育園利用者負担金	650	3,207	3,857
助産施設措置費負担金		30	30
母子生活支援施設措置費負担金			
公立保育園保育料	796	1,747	2,543
放課後児童保育料	443	308	751
農道水路占用料	5	5	10
河川使用料	39	5	45
行政財産目的外使用料			
住宅使用料	2,979	16,569	19,548
駐車場使用料	136	342	478
らんかん高原放牧場使用料			
住宅団地貸付収入	120	731	851
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入等		445,014	445,014
災害援護資金貸付金償還金収入		11,839	11,839
奨学金貸付金償還金収入		1,400	1,400
騙取事件に係る求償金		5,041	5,041
交通事業会計未収金収入		426	426
収 税 課 雑 入			
退職手当返納金		10,060	10,060
生活保護費返還金収入	3,324	50,840	54,164
児童手当返還金収入		220	220
児童扶養手当返還金収入	708	6,387	7,095
臨時福祉給付金返還金収入		313	313
子育て短期支援事業利用料	81	144	226
公立保育園副食費	171	283	454
弁償金（滞納繰越分）		15,390	15,390
損 害 金		3,285	3,285
教育政策課雑入		71	71
I C T 関 係 使 用 料	10	19	29
学校給食費雑入	48	45	92
就学援助費戻入収入		168	168
指定管理料等戻戻金		988	988
現年発生単独災害公用建物等			
職 員 課 雑 入	29		29
危機管理課雑入	—		—
その他公園使用料	3		3
学校教育課雑入	42		42
一 般 会 計 合 計	146,186	885,423	1,031,609

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 4 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
83,113	136,599	219,712	△16,944	△3,666	△20,610
3,233	8,449	11,683	△813	105	△708
66,002	149,550	215,552	△8,617	△534	△9,151
3,792	2,670	6,461	△262	907	646
6,943	14,546	21,489	△867	278	△589
	2,023	2,023		△838	△838
	1	1		0	0
146	463	609	874	△5	869
641	3,883	4,524	9	△676	△667
	30	30		0	0
19		19	△19		△19
928	1,182	2,109	△132	566	434
211	435	646	232	△127	105
5		5	0	5	5
57	1	59	△18	4	△14
8		8	△8		△8
3,788	17,218	21,005	△809	△649	△1,458
165	342	507	△29	—	△29
562		562	△562		△562
120	690	810	0	41	41
	451,075	451,075		△6,061	△6,061
	12,295	12,295		△456	△456
	1,817	1,817		△417	△417
	5,334	5,334		△293	△293
	476	476		△50	△50
2		2	△2		△2
	10,610	10,610		△550	△550
10,071	44,574	54,644	△6,747	6,266	△481
	220	220		0	0
1,773	4,929	6,702	△1,065	1,458	393
	313	313		0	0
195	75	270	△114	70	△44
144	204	348	27	79	106
	15,450	15,450		△60	△60
	3,463	3,463		△178	△178
	83	83		△12	△12
31	2	32	△20	17	△3
45		45	3	45	48
	148	148		20	20
988		988	△988	988	0
2,930		2,930	△2,930		△2,930
			29		29
			—		—
			3		3
			42		42
185,910	889,148	1,075,058	△39,724	△3,724	△43,449

別表 4

特別会計収入未済

項 目	令和 5 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
国民健康保険特別会計	113,663	276,889	390,552
国民健康保険料	113,463	266,101	379,563
一般被保険者			
医療給付費分	81,799	190,706	272,505
後期高齢者支援金分	20,132	45,687	65,819
介護納付金分	11,532	28,616	40,148
退職被保険者等			
医療給付費分		742	742
後期高齢者支援金分		174	174
介護納付金分		175	175
国民健康保険税		10,277	10,277
一般被保険者			
医療給付費分		9,558	9,558
介護納付金分		584	584
退職被保険者等			
医療給付費分		124	124
介護納付金分		11	11
一般被保険者返納金	200	512	712
退職被保険者等返納金			
後期高齢者医療特別会計	5,076	6,907	11,983
後期高齢者医療保険料	5,076	6,907	11,983
介護保険特別会計（保険事業勘定）	8,655	20,815	29,469
第 1 号被保険者保険料	8,655	20,695	29,349
返 納 金		120	120
特 別 会 計 合 計	127,393	304,611	432,004
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	273,579	1,190,034	1,463,613

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 4 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
119,853	313,099	432,953	△6,191	△36,210	△42,401
119,420	298,761	418,181	△5,957	△32,660	△38,618
85,896	213,969	299,865	△4,097	△23,262	△27,359
21,252	51,466	72,718	△1,120	△5,779	△6,899
12,272	31,351	43,624	△740	△2,736	△3,476
	1,342	1,342		△601	△601
	318	318		△143	△143
	315	315		△140	△140
	10,934	10,934		△658	△658
	10,159	10,159		△601	△601
	641	641		△57	△57
	124	124		0	0
	11	11		0	0
433	3,404	3,837	△233	△2,892	△3,125
7,295	6,383	13,679	△2,219	524	△1,696
7,295	6,383	13,679	△2,219	524	△1,696
8,875	24,813	33,688	△221	△3,998	△4,219
8,755	24,813	33,568	△101	△4,118	△4,219
120		120	△120	120	0
136,024	344,295	480,319	△8,631	△39,684	△48,315
321,934	1,233,443	1,555,377	△48,355	△43,409	△91,764

別表 5

普通会計財政状況

区 分	令和 5 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	125,628	△1,915	△1.5
歳 入 総 額 (a)	76,624,220	4,738,167	6.6
歳 出 総 額 (b)	74,238,661	5,160,699	7.5
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	2,385,559	△422,532	△15.0
翌年度繰越財源 (d)	1,326,402	891,804	205.2
実 質 収 支 (c-d)	1,059,157	△1,314,336	△55.4
単 年 度 収 支 (e)	△ 1,314,336	△1,307,579	19,351.5
積 立 金 (f)	1,250,458	40,313	3.3
繰上償還金 (g)			
積立金取崩額 (h)	800,000	800,000	皆増
実質単年度収支 (e+f+g-h)	△ 863,878	△2,067,266	△171.8
基準財政需要額	32,037,806	917,269	2.9
基準財政収入額	17,360,708	382,694	2.3
標準財政規模	37,025,238	735,779	2.0
地方債現在高	57,784,380	△1,349,714	△2.3
積立金現在高	25,475,791	2,410,005	10.4
うち財政調整基金	9,823,116	450,511	4.8
債務負担行為額	20,868,283	4,333,807	26.2
財政力指数	0.542	△0.011	
実質収支比率	2.9	△3.600	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	92.1	△0.8	
經常収支比率	92.1	△0.8	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

令和 4 年 度			令和 3 年 度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
127,543	△1,538	△1.2	129,081
71,886,053	△2,619,866	△3.5	74,505,919
69,077,962	△2,453,988	△3.4	71,531,950
2,808,091	△165,878	△5.6	2,973,969
434,598	△159,121	△26.8	593,719
2,373,493	△6,757	△0.3	2,380,250
△6,757	△1,198,350	△100.6	1,191,593
1,210,145	602,146	99.0	607,999
	△14,929	皆減	14,929
1,203,388	△611,133	△33.7	1,814,521
31,120,537	759,338	2.5	30,361,199
16,978,014	688,233	4.2	16,289,781
36,289,459	△543,387	△1.5	36,832,846
59,134,094	△3,455,435	△5.5	62,589,529
23,065,786	2,429,983	11.8	20,635,803
9,372,605	1,210,178	14.8	8,162,427
16,534,476	△372,587	△2.2	16,907,063
0.553	△0.008		0.561
6.5	—		6.5
92.9	2.7		90.2
92.9	0.8		92.1

別表6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		令和5年度			
		金額 (A)	構成 比率	対前年度	
				増減額(A-C) (B)	増減率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	18,612,675	24.3	△160,515	△0.9
	分担金及び負担金	262,846	0.3	19,205	7.9
	使用料及び手数料	1,157,868	1.5	△91	—
	財産収入	82,164	0.1	△27,588	△25.1
	寄附金	524,422	0.7	384,834	275.7
	繰入金	2,810,599	3.7	1,458,145	107.8
	繰越金	2,808,091	3.7	△165,878	△5.6
	諸収入	1,186,910	1.5	96,870	8.9
	計	27,445,575	35.8	1,604,982	6.2
依存財源	地方譲与税	650,012	0.8	△5,943	△0.9
	利子割交付金	11,033	—	△1,218	△9.9
	配当割交付金	102,004	0.1	13,797	15.6
	株式等譲渡所得割交付金	113,798	0.1	48,723	74.9
	地方消費税交付金	3,081,564	4.0	△32,898	△1.1
	ゴルフ場利用税交付金	21,307	—	△603	△2.8
	自動車税環境性能割交付金	71,842	0.1	16,253	29.2
	法人事業税交付金	280,957	0.4	△10,650	△3.7
	地方特例交付金等	137,794	0.2	△3,249	△2.3
	地方交付税	17,207,843	22.5	548,878	3.3
	交通安全対策特別交付金	12,652	—	△1,025	△7.5
	国庫支出金	16,389,932	21.4	593,164	3.8
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,522,624	3.3	△9,681	△0.4
	県支出金	4,439,383	5.8	△158,063	△3.4
	市債	4,135,900	5.4	2,135,700	106.8
計	49,178,645	64.2	3,133,185	6.8	
合 計		76,624,220	100	4,738,167	6.6

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和4年度				令和3年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,773,190	26.1	643,214	3.5	18,129,976	24.3
243,641	0.3	6,278	2.6	237,363	0.3
1,157,959	1.6	28,304	2.5	1,129,655	1.5
109,752	0.2	△8,715	△7.4	118,467	0.2
139,588	0.2	△129,469	△48.1	269,057	0.4
1,352,454	1.9	77,444	6.1	1,275,010	1.7
2,973,969	4.1	1,057,140	55.2	1,916,829	2.6
1,090,040	1.5	40,104	3.8	1,049,936	1.4
25,840,593	35.9	1,714,300	7.1	24,126,293	32.4
655,955	0.9	38,192	6.2	617,763	0.8
12,251	—	△12,257	△50.0	24,508	—
88,207	0.1	△9,151	△9.4	97,358	0.1
65,075	0.1	△47,964	△42.4	113,039	0.2
3,114,462	4.3	64,521	2.1	3,049,941	4.1
21,910	—	△4,784	△17.9	26,694	—
55,589	0.1	10,191	22.4	45,398	0.1
291,607	0.4	61,300	26.6	230,307	0.3
141,043	0.2	△386,395	△73.3	527,438	0.7
16,658,965	23.2	187,305	1.1	16,471,660	22.1
13,677	—	△1,881	△12.1	15,558	—
15,796,768	22.0	△2,167,981	△12.1	17,964,749	24.1
2,532,305	3.5	9,248	0.4	2,523,057	3.4
4,597,446	6.4	77,090	1.7	4,520,356	6.1
2,000,200	2.8	△2,151,600	△51.8	4,151,800	5.6
46,045,460	64.1	△4,334,166	△8.6	50,379,626	67.6
71,886,053	100	△2,619,866	△3.5	74,505,919	100

普通会計歳入一般財源等・特

区 分		令和 5 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増減率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	18,612,675	24.3	△160,515	△0.9
	地 方 譲 与 税	650,012	0.8	△5,943	△0.9
	利 子 割 交 付 金	11,033	—	△1,218	△9.9
	配 当 割 交 付 金	102,004	0.1	13,797	15.6
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,798	0.1	48,723	74.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,081,564	4.0	△32,898	△1.1
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	21,307	—	△603	△2.8
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	71,842	0.1	16,253	29.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	280,957	0.4	△10,650	△3.7
	地 方 特 例 交 付 金	137,794	0.2	△3,249	△2.3
	地 方 交 付 税	17,207,843	22.5	548,878	3.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,652	—	△1,025	△7.5
	分 担 金 及 び 負 担 金			△1,391	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	49,068	0.1	99	0.2
	国 庫 支 出 金	5,632,161	7.4	1,273,834	29.2
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,522,624	3.3	△9,681	△0.4
	県 支 出 金	54,315	0.1	12,091	28.6
	財 産 収 入	57,440	0.1	△34,234	△37.3
	寄 附 金	5,696	—	4,403	340.5
	繰 入 金	826,700	1.1	794,347	2,455.2
繰 越 金	2,394,954	3.1	△18,857	△0.8	
諸 収 入	70,908	0.1	△119,095	△62.7	
市 債	16,900	—	△104,400	△86.1	
計	51,934,247	67.8	2,208,666	4.4	
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	262,846	0.3	20,596	8.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,108,800	1.4	△190	—
	国 庫 支 出 金	10,757,771	14.0	△680,670	△6.0
	県 支 出 金	4,385,068	5.7	△170,154	△3.7
	財 産 収 入	24,724	—	6,646	36.8
	寄 附 金	518,726	0.7	380,431	275.1
	繰 入 金	1,983,899	2.6	663,798	50.3
	繰 越 金	413,137	0.5	△147,021	△26.2
	諸 収 入	1,116,002	1.5	215,965	24.0
	市 債	4,119,000	5.4	2,240,100	119.2
計	24,689,973	32.2	2,529,501	11.4	
合 計	76,624,220	100	4,738,167	6.6	

定財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和4年度				令和3年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,773,190	26.1	643,214	3.5	18,129,976	24.3
655,955	0.9	38,192	6.2	617,763	0.8
12,251	—	△12,257	△50.0	24,508	—
88,207	0.1	△9,151	△9.4	97,358	0.1
65,075	0.1	△47,964	△42.4	113,039	0.2
3,114,462	4.3	64,521	2.1	3,049,941	4.1
21,910	—	△4,784	△17.9	26,694	—
55,589	0.1	10,191	22.4	45,398	0.1
291,607	0.4	61,300	26.6	230,307	0.3
141,043	0.2	△386,395	△73.3	527,438	0.7
16,658,965	23.2	187,305	1.1	16,471,660	22.1
13,677	—	△1,881	△12.1	15,558	—
1,391	—	870	167.0	521	—
48,969	0.1	2,790	6.0	46,179	0.1
4,358,327	6.1	1,451,133	49.9	2,907,194	3.9
2,532,305	3.5	9,248	0.4	2,523,057	3.4
42,224	0.1	△11,344	△21.2	53,568	0.1
91,674	0.1	△7,931	△8.0	99,605	0.1
1,293	—	△4,863	△79.0	6,156	—
32,353	—	△70,209	△68.5	102,562	0.1
2,413,811	3.4	998,240	70.5	1,415,571	1.9
190,003	0.3	△64,350	△25.3	254,353	0.3
121,300	0.2	△694,200	△85.1	815,500	1.1
49,725,581	69.2	2,151,675	4.5	47,573,906	63.9
242,250	0.3	5,408	2.3	236,842	0.3
1,108,990	1.5	25,514	2.4	1,083,476	1.5
11,438,441	15.9	△3,619,114	△24.0	15,057,555	20.2
4,555,222	6.3	88,434	2.0	4,466,788	6.0
18,078	—	△784	△4.2	18,862	—
138,295	0.2	△124,606	△47.4	262,901	0.4
1,320,101	1.8	147,653	12.6	1,172,448	1.6
560,158	0.8	58,900	11.8	501,258	0.7
900,037	1.3	104,454	13.1	795,583	1.1
1,878,900	2.6	△1,457,400	△43.7	3,336,300	4.5
22,160,472	30.8	△4,771,541	△17.7	26,932,013	36.1
71,886,053	100	△2,619,866	△3.5	74,505,919	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		令和 5 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C)×100
義 務 的 経 費	人 件 費	10,342,465	13.9	△326,506	△3.1
	うち職員給	6,362,352	8.6	27,749	0.4
	扶 助 費	16,581,813	22.3	1,086,418	7.0
	公 債 費	5,669,828	7.6	15,651	0.3
	元 利 償 還 金	5,669,775	7.6	15,639	0.3
	一 時 借 入 金 利 子	53	—	12	29.3
	計	32,594,106	43.9	775,563	2.4
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	9,490,661	12.8	3,754,399	65.5
	うち単独事業費	4,024,689	5.4	1,362,419	51.2
	災 害 復 旧 事 業 費	789,188	1.1	△290,401	△26.9
	計	10,279,849	13.8	3,463,998	50.8
そ の 他 の 経 費	物 件 費	9,429,726	12.7	△811,772	△7.9
	維 持 補 修 費	1,655,970	2.2	74,019	4.7
	補 助 費 等	8,459,070	11.4	127,160	1.5
	積 立 金	5,220,548	7.0	1,470,496	39.2
	投資及び出資金・貸付金	40,006	0.1	25,377	173.5
	繰 出 金	6,559,386	8.8	35,858	0.5
	計	31,364,706	42.2	921,138	3.0
合 計		74,238,661	100	5,160,699	7.5

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和4年度				令和3年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E)×100		
10,668,971	15.4	9,412	0.1	10,659,559	14.9
6,334,603	9.2	△71,712	△1.1	6,406,315	9.0
15,495,395	22.4	△1,635,079	△9.5	17,130,474	23.9
5,654,177	8.2	434,148	8.3	5,220,029	7.3
5,654,136	8.2	434,192	8.3	5,219,944	7.3
41	—	△44	△51.8	85	—
31,818,543	46.1	△1,191,519	△3.6	33,010,062	46.1
5,736,262	8.3	△3,028,287	△34.6	8,764,549	12.3
2,662,270	3.9	△1,192,793	△30.9	3,855,063	5.4
1,079,589	1.6	△404,110	△27.2	1,483,699	2.1
6,815,851	9.9	△3,432,397	△33.5	10,248,248	14.3
10,241,498	14.8	1,251,836	13.9	8,989,662	12.6
1,581,951	2.3	84,031	5.6	1,497,920	2.1
8,331,910	12.1	△149,804	△1.8	8,481,714	11.9
3,750,052	5.4	954,702	34.2	2,795,350	3.9
14,629	—	△1,578	△9.7	16,207	—
6,523,528	9.4	30,741	0.5	6,492,787	9.1
30,443,568	44.1	2,169,928	7.7	28,273,640	39.5
69,077,962	100	△2,453,988	△3.4	71,531,950	100

別表9

一 般 ・ 特 別 会 計 地 方 債 の 推 移 表

(単位：千円、指数は令和3年度を100とする。)

会 計		区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
一般会計		借入額 (A)		4,135,900		2,000,200		4,151,800
		償還額	元金 (B)	5,496,927		5,470,872		5,017,382
			利子 (C)	184,791		199,594		221,310
		年度末現在高 (D)		57,800,711	92.3	59,161,737	94.5	62,632,410
特 別 会 計	周東食肉 センター 事業	借入額						
		償還額	元金	91,577		90,677		88,611
			利子	9,975		10,875		11,766
		年度末現在高		934,589	83.7	1,026,167	91.9	1,116,844
	市場事業	借入額						74,900
		償還額	元金	117,555		117,547		85,785
			利子	199		179		52
		年度末現在高		648,929	73.4	766,483	86.7	884,031
	計	借入額 (E)						74,900
		償還額	元金 (F)	209,132		208,224		174,396
			利子 (G)	10,174		11,054		11,819
		年度末現在高 (H)		1,583,518	79.1	1,792,650	89.6	2,000,875
合 計		借入額 (A+E)		4,135,900		2,000,200		4,226,700
		償還額	元金 (B+F)	5,706,059		5,679,097		5,191,778
			利子 (C+G)	194,965		210,647		233,129
		年度末現在高 (D+H)		59,384,229	91.9	60,954,387	94.3	64,633,284

別表10

市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は令和3年度を100とする。)

区 分	令和5年度	指数	令和4年度	指数	令和3年度
個人市民税	6,551,738	101.7	6,530,819	101.4	6,443,624
法人市民税	1,067,059	94.4	1,270,243	112.3	1,130,800
固定資産税	8,624,591	104.4	8,606,812	104.2	8,263,756
国有資産等所在市交付金	140,178	99.2	143,612	101.7	141,247
環境性能割	23,707	126.5	26,776	142.8	18,746
種別割	436,864	104.8	429,045	103.0	416,744
市たばこ税	844,453	103.9	852,560	104.9	813,121
入湯税	7,848	96.6	7,164	88.2	8,127
都市計画税	915,950	102.6	905,313	101.4	892,627
旧法による軽自動車税	286	24.1	845	71.2	1,186
合 計	18,612,675	102.7	18,773,190	103.5	18,129,976
対一般会計歳入総額比 (%)	24.3		26.1		24.3

令和5年度

区 分	予 算 現 額		調 定 額				収	
	金 額	構 成 比 率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構 成 比 率	現年課税分	
市 民 税	7,510,000	40.7	7,605,241	227,545	7,832,785	41.1	7,540,419	
個 人	6,492,000	35.2	6,538,636	216,081	6,754,717	35.4	6,475,500	
法 人	1,018,000	5.5	1,066,605	11,464	1,078,069	5.7	1,064,918	
固 定 資 産 税	8,753,000	47.4	8,763,227	215,231	8,978,458	47.1	8,706,154	
固定資産税	8,613,000	46.7	8,623,049	215,231	8,838,279	46.3	8,565,976	
国有資産等 所在市 交付金	140,000	0.8	140,178		140,178	0.7	140,178	
軽自動車税	462,000	2.5	461,349	6,372	467,720	2.5	457,852	
環境性能割	28,000	0.2	23,707		23,707	0.1	23,707	
種 別 割	434,000	2.4	437,642	6,372	444,013	2.3	434,145	
市たばこ税	800,000	4.3	844,453		844,453	4.4	844,453	
入 湯 税	6,000	—	7,848		7,848	—	7,848	
都市計画税	917,000	5.0	916,100	21,468	937,568	4.9	910,057	
旧法による 軽自動車税	400	—		2,023	2,023	—		
令和5年度 合 計 (a)	18,448,400	100	18,598,217	472,638	19,070,855	100	18,466,784	
令和4年度 合 計 (b)	18,562,798	100	18,778,846	489,594	19,268,440	100	18,618,975	
対前 年度	増 減 (a-b) (c)		△114,398	△180,629	△16,956	△197,585		△152,191
	増 減 率 (c/b)×100		△0.6	△1.0	△3.5	△1.0		△0.8

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 納 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 付 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構成 比率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
78,379	7,618,798	40.9	97.3	7,730	68,589	141,488	210,077	3,819
76,238	6,551,738	35.2	97.0	6,961	66,169	132,934	199,102	3,085
2,141	1,067,059	5.7	99.0	769	2,420	8,554	10,974	734
58,615	8,764,769	47.1	97.6	7,706	57,386	149,016	206,401	419
58,615	8,624,591	46.3	97.6	7,706	57,386	149,016	206,401	419
	140,178	0.8	100		0		0	
2,719	460,571	2.5	98.5	75	3,530	3,577	7,107	34
	23,707	0.1	100		0		0	
2,719	436,864	2.3	98.4	75	3,530	3,577	7,107	34
	844,453	4.5	100		0		0	
	7,848	—	100		0		0	
5,892	915,950	4.9	97.7	763	6,076	14,824	20,900	44
286	286	—	14.1	552		1,185	1,185	
145,892	18,612,675	100	97.6	16,826	135,581	310,088	445,669	4,316
154,215	18,773,190	100	97.4	21,808	163,083	313,837	476,920	3,477
△8,324	△160,515		0.2	△4,981	△27,502	△3,748	△31,250	838
△5.4	△0.9			△22.8	△16.9	△1.2	△6.6	24.1

令和5年度一般会計歳入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	18,448,400	22.6	19,070,855	24.0	103.4	18,612,675
地 方 譲 与 税	639,700	0.8	650,012	0.8	101.6	650,012
利 子 割 交 付 金	10,000	—	11,033	—	110.3	11,033
配 当 割 交 付 金	89,000	0.1	102,004	0.1	114.6	102,004
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	39,000	—	113,798	0.1	291.8	113,798
法 人 事 業 税 交 付 金	288,000	0.4	280,957	0.4	97.6	280,957
地 方 消 費 税 交 付 金	3,045,000	3.7	3,081,564	3.9	101.2	3,081,564
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000	—	21,307	—	96.9	21,307
環 境 性 能 割 交 付 金	42,000	0.1	71,842	0.1	171.1	71,842
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	2,522,624	3.1	2,522,624	3.2	100	2,522,624
地 方 特 例 交 付 金	134,125	0.2	137,794	0.2	102.7	137,794
地 方 交 付 税	16,872,186	20.7	17,207,843	21.7	102.0	17,207,843
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,764	—	12,652	—	80.3	12,652
分 担 金 及 び 負 担 金	189,033	0.2	193,376	0.2	102.3	187,516
使 用 料 及 び 手 数 料	1,195,814	1.5	1,181,265	1.5	98.8	1,157,868
国 庫 支 出 金	18,136,980	22.2	17,612,021	22.2	97.1	16,390,000
県 支 出 金	4,658,868	5.7	4,458,687	5.6	95.7	4,436,151
財 産 収 入	179,056	0.2	83,060	0.1	46.4	82,209
寄 附 金	527,357	0.6	524,422	0.7	99.4	524,422
繰 入 金	5,008,499	6.1	2,814,098	3.5	56.2	2,810,599
繰 越 金	2,774,702	3.4	2,808,091	3.5	101.2	2,808,091
諸 収 入	1,204,821	1.5	1,844,498	2.3	153.1	1,278,674
市 債	5,560,500	6.8	4,493,100	5.7	80.8	4,135,900
合 計	81,603,430	100	79,296,902	100	97.2	76,637,534

款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
24.3	100.9	97.6	16,826	445,669	4,316	164,275
0.8	101.6	100		0		10,312
—	110.3	100		0		1,033
0.1	114.6	100		0		13,004
0.1	291.8	100		0		74,798
0.4	97.6	100		0		△7,043
4.0	101.2	100		0		36,564
—	96.9	100		0		△693
0.1	171.1	100		0		29,842
3.3	100	100		0		0
0.2	102.7	100		0		3,669
22.5	102.0	100		0		335,657
—	80.3	100		0		△3,112
0.2	99.2	97.0	135	5,725		△1,517
1.5	96.8	98.0	21	23,378	2	△37,946
21.4	90.4	93.1		1,222,021		△1,746,980
5.8	95.2	99.5		22,537		△222,717
0.1	45.9	99.0		851		△96,847
0.7	99.4	100		0		△2,935
3.7	56.1	99.9		3,499		△2,197,900
3.7	101.2	100		0		33,389
1.7	106.1	69.3	4,443	561,420	38	73,852
5.4	74.4	92.1		357,200		△1,424,600
100	93.9	96.6	21,424	2,642,299	4,356	△4,965,896

令和5年度 一般会計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	359,066	0.4	349,540	0.5	97.3
総 務 費	13,789,813	16.9	12,915,144	17.4	93.7
民 生 費	27,338,482	33.5	25,972,689	35.0	95.0
衛 生 費	6,968,093	8.5	6,441,585	8.7	92.4
労 働 費	59,685	0.1	56,218	0.1	94.2
農 林 水 産 業 費	1,779,222	2.2	1,644,519	2.2	92.4
商 工 費	2,722,024	3.3	1,646,570	2.2	60.5
土 木 費	12,556,911	15.4	10,569,286	14.2	84.2
消 防 費	2,616,596	3.2	2,541,940	3.4	97.1
教 育 費	6,212,495	7.6	5,667,899	7.6	91.2
災 害 復 旧 費	1,457,652	1.8	764,356	1.0	52.4
公 債 費	5,688,781	7.0	5,681,771	7.7	99.9
諸 支 出 金	1,735	—	460	—	26.5
予 備 費	52,875	0.1			
合 計	81,603,430	100	74,251,976	100	91.0

歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不用額	
継続費 通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			9,526	2.7
	170,870		703,799	5.1
	225,503		1,140,290	4.2
	15,326		511,182	7.3
			3,467	5.8
	22,300		112,403	6.3
	901,336		174,118	6.4
	1,125,460		862,165	6.9
	4,741		69,915	2.7
	9,818		534,778	8.6
	452,929		240,367	16.5
			7,010	0.1
			1,275	73.5
			52,875	100
	2,928,283		4,423,171	5.4

一 般・特 別 会 計 歳 出 節

区 分	一 般 会 計				特 令和5年度 (D)
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	1,522,874	1,527,929	△5,055	△0.3	114,816
2 給 料	4,170,080	4,173,007	△2,926	△0.1	276,492
3 職 員 手 当 等	3,215,452	3,510,875	△295,422	△8.4	176,460
4 共 済 費	1,635,811	1,633,060	2,752	0.2	107,414
5 災 害 補 償 費	4,357	6,113	△1,755	△28.7	
7 報 償 費	189,870	214,031	△24,160	△11.3	6,623
8 旅 費	83,871	77,825	6,046	7.8	4,869
9 交 際 費	2,339	1,609	731	45.4	
10 需 用 費	2,363,408	2,322,640	40,768	1.8	115,885
11 役 務 費	327,953	338,219	△10,266	△3.0	166,618
12 委 託 料	10,411,344	11,103,550	△692,206	△6.2	409,764
13 使用料及び賃借料	327,481	365,143	△37,661	△10.3	1,466
14 工 事 請 負 費	8,473,208	4,733,305	3,739,902	79.0	62,173
15 原 材 料 費	23,642	21,912	1,729	7.9	
16 公 有 財 産 購 入 費	244,403	404,953	△160,550	△39.6	
17 備 品 購 入 費	330,144	403,250	△73,106	△18.1	310
18 負担金、補助及び交付金	13,657,019	13,494,492	162,528	1.2	31,607,684
19 扶 助 費	9,660,189	9,389,609	270,580	2.9	
20 貸 付 金	39,745	14,371	25,374	176.6	
21 補償、補填及び賠償金	621,154	207,440	413,714	199.4	
22 償還金、利子及び割引料	6,588,396	6,337,787	250,609	4.0	517,698
23 投 資 及 び 出 資 金	630,334	520,100	110,233	21.2	
24 積 立 金	5,220,604	3,750,126	1,470,479	39.2	163,125
25 寄 附 金	100		100	皆増	
26 公 課 費	5,792	6,694	△901	△13.5	18,836
27 繰 出 金	4,502,405	4,532,271	△29,866	△0.7	24,907
合 計	74,251,976	69,090,309	5,161,667	7.5	33,775,138

別 決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
令和4年度 (E)	対 前 年 度		令和5年度 (A+D) (G)	令和4年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
118,820	△4,004	△3.4	1,637,690	1,646,749	△9,059	△0.6
279,414	△2,922	△1.0	4,446,572	4,452,421	△5,848	△0.1
171,659	4,800	2.8	3,391,912	3,682,534	△290,622	△7.9
108,902	△1,489	△1.4	1,743,225	1,741,962	1,263	0.1
			4,357	6,113	△1,755	△28.7
7,625	△1,002	△13.1	196,493	221,656	△25,163	△11.4
5,504	△635	△11.5	88,739	83,329	5,410	6.5
			2,339	1,609	731	45.4
123,798	△7,914	△6.4	2,479,293	2,446,438	32,855	1.3
185,055	△18,437	△10.0	494,571	523,274	△28,703	△5.5
435,823	△26,058	△6.0	10,821,109	11,539,373	△718,264	△6.2
1,203	264	21.9	328,948	366,345	△37,397	△10.2
37,222	24,951	67.0	8,535,380	4,770,528	3,764,853	78.9
			23,642	21,912	1,729	7.9
			244,403	404,953	△160,550	△39.6
77	233	302.9	330,455	403,327	△72,873	△18.1
31,708,807	△101,123	△0.3	45,264,703	45,203,299	61,405	0.1
			9,660,189	9,389,609	270,580	2.9
			39,745	14,371	25,374	176.6
			621,154	207,440	413,714	199.4
440,713	76,985	17.5	7,106,094	6,778,501	327,594	4.8
			630,334	520,100	110,233	21.2
505,236	△342,111	△67.7	5,383,729	4,255,361	1,128,367	26.5
			100		100	皆増
11,002	7,833	71.2	24,628	17,696	6,932	39.2
65,314	△40,407	△61.9	4,527,312	4,597,585	△70,273	△1.5
34,206,174	△431,036	△1.3	108,027,114	103,296,483	4,730,631	4.6